

平成24年度 我孫子市財務書類分析報告書

～新地方公会計制度「総務省方式改訂モデル」による財政分析～

我孫子市 企画財政部 財政課

【目次】

1. はじめに	1
2. 財務書類の意義	1
3. 普通会計財務書類の要旨	2
(1) 普通会計貸借対照表	2
(2) 普通会計行政コスト計算書	4
(3) 普通会計純資産変動計算書	7
(4) 普通会計資金収支計算書	8
(5) 基礎的財政収支	9
4. 普通会計財務書類に基づく財務分析	10
(1) 住民一人当たり財務書類	10
(2) 社会資本形成の世代間負担比率	12
(3) 歳入額対資産比率	13
(4) 有形固定資産の行政目的別割合	14
(5) 資産老朽化比率	14
(6) 地方債の償還可能年数	15
(7) 受益者負担比率	16
(8) 行政コスト対公共資産比率	17
(9) 行政コスト対税込等比率	18
5. 連結財務書類の要旨	19
(1) 連結財務書類とは	19
(2) 連結貸借対照表	20
(3) 連結行政コスト計算書	21
(4) 連結純資産変動計算書	23
(5) 連結資金収支計算書	23
6. 連結財務書類に基づく財務分析	24
(1) 住民一人当たり連結財務書類	24
(2) 連結と普通会計との比較による分析	25
① 貸借対照表の分析	25
② 行政コスト計算書の分析	26
(3) 社会資本形成の世代間負担比率	27
(4) 地方債の償還可能年数	27
(5) 行政コスト対公共資産比率	28
(6) 受益者負担比率	29
資料編	30

(注) 本報告書における各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1. はじめに

地方自治体では、近年非常に厳しい行財政運営を余儀なくされており、地域住民のニーズを適時的確に把握するとともに、限られた資源を有効に活用した行財政運営を行っていくことが求められています。

こうした中で、主として資産債務管理改革に資する観点から、『新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)』及び『新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)』が総務省により公表されました。我孫子市においては、平成19年度決算から、両報告書で示された作成モデルのうち、総務省方式改訂モデルに則って、普通会計財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書)を作成し、平成20年度からは普通会計の財務書類に加え、連結財務書類(連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書)を作成しています。

今回、平成24年度決算における普通会計財務書類及び連結財務書類が完成し、分析を行いましたので報告します。

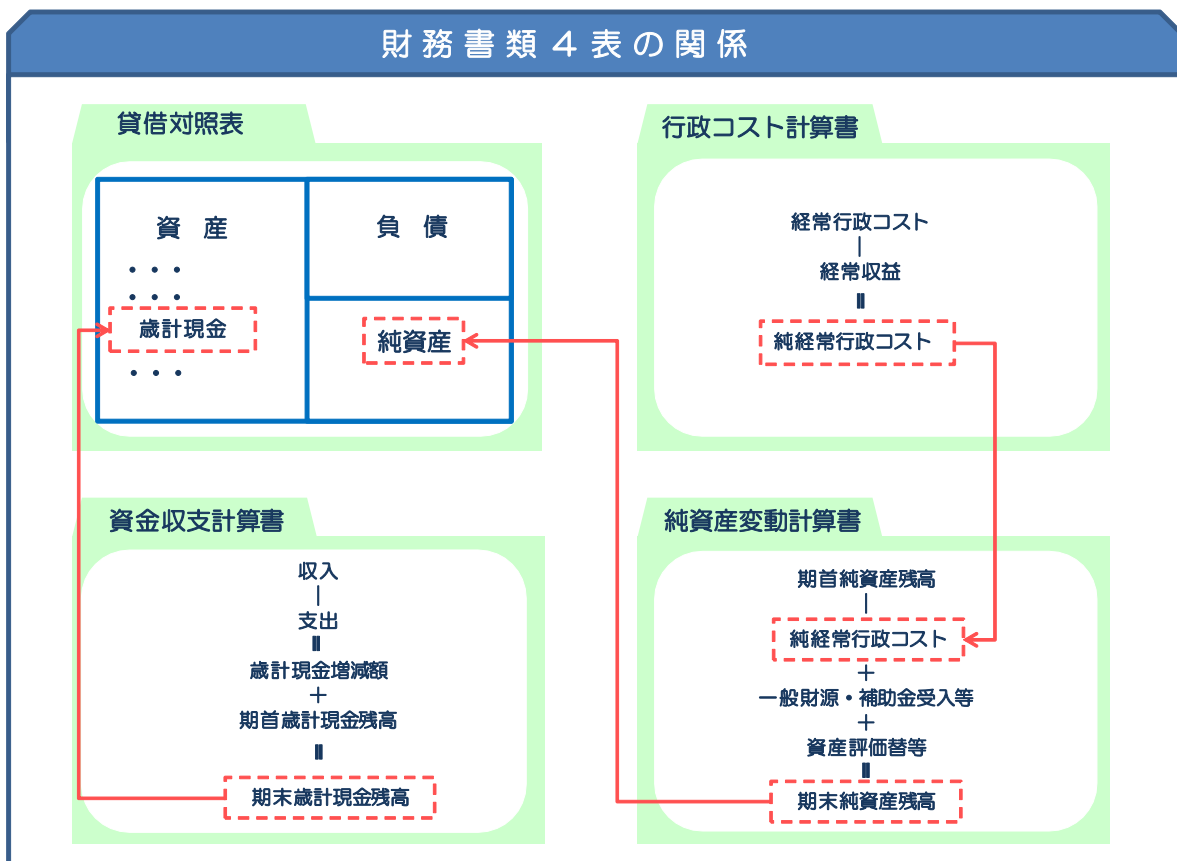
2. 財務書類の意義

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに、資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報(ストック情報)が不十分であり、また、現金主義に基づく従来の公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト(減価償却費など)を把握することが出来ません。

そこで、現金収支だけではなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計手法を取り入れたのが、新地方公会計モデルによる財務書類、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。

この財務書類4表の関係を図示すると次のようになります。

<財務書類4表の関係>

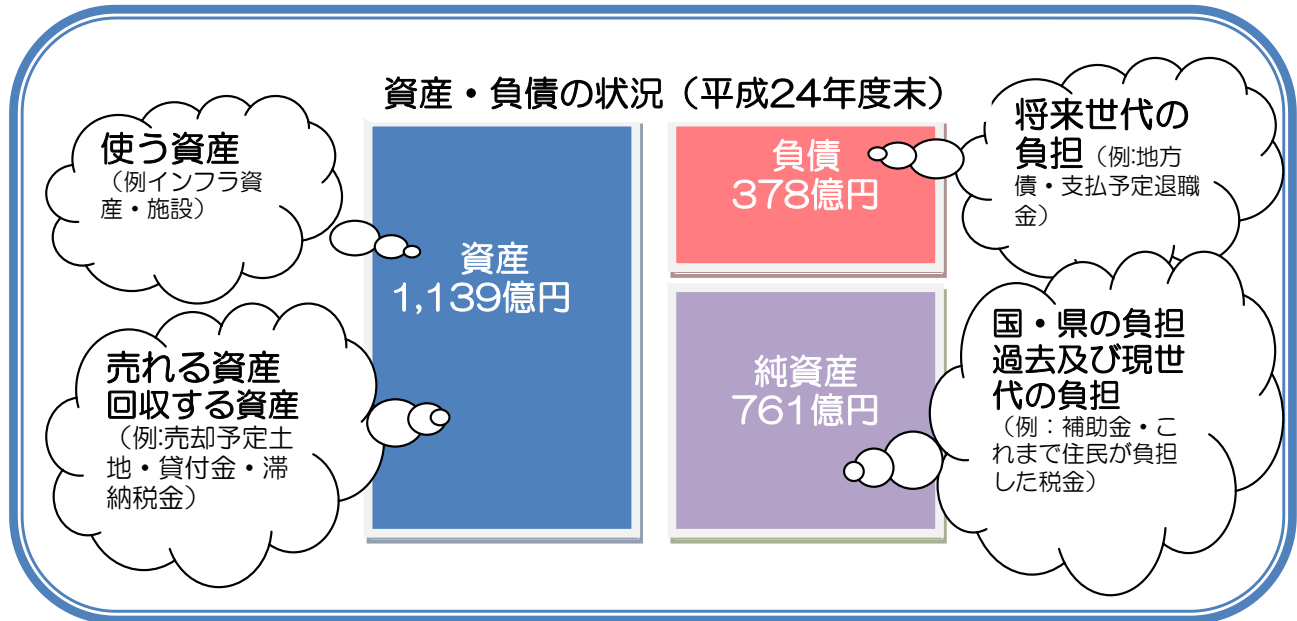


3. 普通会計財務書類の要旨

(1) 普通会計貸借対照表

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で取得してきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<貸借対照表の構造>



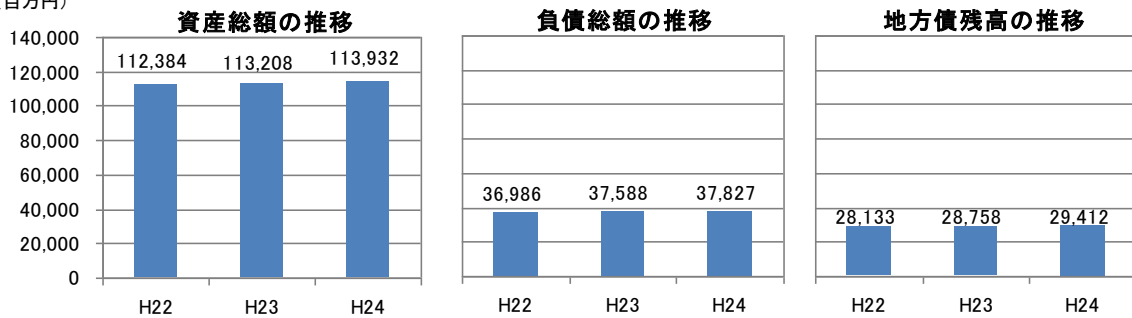
市の普通会計貸借対照表の要旨は、次のとおりです。

<表1 普通会計貸借対照表年度間比較の要旨>

					(単位: 百万円)				
【資産の部】	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年比	【負債の部】	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年比
1. 公共資産	102,211	101,675	100,944	△ 732	1. 固定負債	34,023	34,763	34,819	56
(1)有形固定資産	101,926	101,425	100,760	△ 666	(1)地方債	25,594	26,335	26,804	469
(2)売却可能資産	285	250	184	△ 66	(2)退職手当引当金	8,430	8,428	8,015	△ 413
2. 投資等	5,906	6,224	7,327	1,103	(3)その他	0	0	0	0
(1)投資及び出資金	2,211	2,225	2,234	9	2. 流動負債	2,962	2,825	3,008	183
投資損失引当金	0	0	0	0	(1)翌年度償還予定地方債	2,540	2,423	2,608	185
(2)貸付金	36	28	20	△ 8	(2)その他	423	402	400	△ 2
(3)基金等	2,890	3,175	4,229	1,054	負債合計	36,986	37,588	37,827	239
(4)長期延滞債権	1,022	1,045	1,074	29	【純資産の部】				
回収不能見込額	△ 253	△ 249	△ 230	19	1. 公共資産等整備国県補助金等	12,458	12,394	12,745	351
3. 流動資産	4,268	5,309	5,661	353	2. 公共資産等整備一般財源等	83,208	83,590	83,718	128
(1)現金預金	3,951	4,958	5,318	360	3. その他一般財源等	△ 20,232	△ 20,342	△ 20,307	35
(2)未収金	415	452	427	△ 25	4. 資産評価差額	△ 37	△ 22	△ 51	△ 29
回収不能見込額	△ 99	△ 101	△ 83	18	純資産合計	75,398	75,620	76,105	485
資産合計	112,384	113,208	113,932	724	負債及び純資産合計	112,384	113,208	113,932	724

<資産総額、負債総額、地方債残高の推移>

(百万円)



(資産の部)

普通会計の平成24年度末の資産総額は、1,139億3,200万円で、前年度に対して7億2,400万円増加しています。おもな要因は基金等が10億5,400万円増加したことや現金預金が3億6,000万円増加したことにあります。現金預金が増加した理由は、財政調整基金残高の10億3,300万円の増加などがありますが、一方で歳計現金が7億2,700万円減少したため、総額では3億6,000万円の増となっています。また、基金等の増加は、その他の特定目的基金への積極的な積み立て(7億4,600万円増)や退職手当組合積立金が3億800万円増加したためです。その他の特定目的基金が増加したおもな理由は、清掃工場建設基金が2億200万円増加したことなどが要因です。

公共資産は前年度に比べ7億3,200万円減少していますが、これは新たに取得した有形固定資産の額(26億2,400万円)に対して減価償却による資産の減少(32億2,000万円)の方が5億9,600万円大きいことなどによるものです。また、売却可能資産は、単価を見直したことにより4,600万円価値が減少したことと前年度に計上していたもののうち2,000万円相当の物件について売却が完了したため減少しています。

投資等のうち、長期延滞債権(発生してから1年より長く経過している債権)は、前年度に続き増加していますが、そのおもな理由は市税債権の増加(2,900万円増)にあります。なお、長期延滞債権全体における構成比率は、市税95.5%、住宅使用料2.3%、私立保育園保育料0.9%などとなっており、ほぼ市税が占めています。

(負債の部)

負債総額は378億2,700万円で、前年度に比べ2億3,900万円増加しています。負債とは、借金を始めた今後支払っていかねばならない負担の額を表すもので、資産を形成する財源のうち、将来の世代が負担する分となります。負債のうち、「固定負債」には支払う時期が1年より先のもの、「流動負債」には1年以内に支払うものが計上されます。固定負債は前年度に比べ5,600万円増加していますが、臨時財政対策債の発行(22億4,800万円:前年度比8,270万円増)などにより地方債が4億6,900万円増加していることがおもな要因となっています。一方、退職手当引当金は4億1,300万円減少していますが、これは退職者の増加に対して職員の新規採用が大幅に抑えられていることによるものです。

(純資産の部)

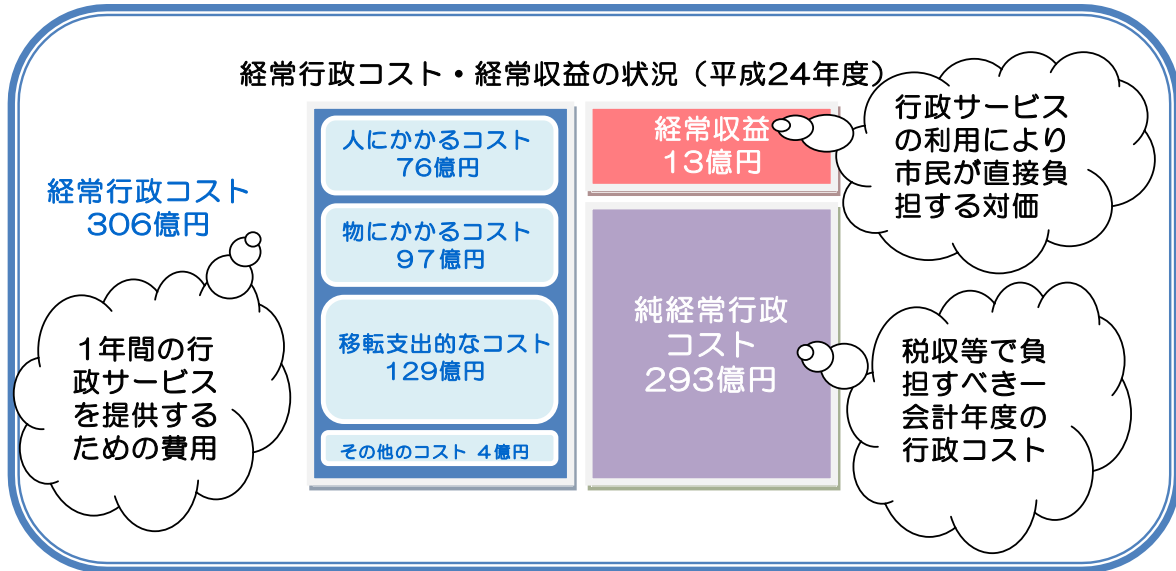
純資産は資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)を表しています。純資産は前年度に対して4億8,500万円増加していますが、これはおもに公共資産等整備国県補助金等が前年度に比べ3億5,100万円増加したことによるもので、前年度にはない東日本大震災復興交付金の4億4,700万円が計上されていることがおもな要因です。なお、純資産の部におけるその他一般財源等の額がマイナスになっているのは、公共資産等整備以外の目的に充てるべき財源が不足しており、将来にわたって使い道が決まってしまう額が大きいことを意味しています。具体的には、退職手当引当金、賞与引当金、臨時財政対策債や減税補てん債といった「負債に計上されながら直接対応する資産がない科目」の金額が大きいとその他一般財源等の額がマイナスとなります。これは我孫子市に限った現象ではなく、制度上多くの団体でマイナスになるとされています。

¹退職手当引当金は、将来支給すべき退職手当のうち、当年度末までに発生している額を表したものです。原則としては一人ごとの積み上げ方式により算定することとされていますが、作業負担等の観点から実務上困難な場合は推計値によって算出することが認められており、我孫子市では健全化判断比率の算定における数値を用いて推計しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費(人件費、物件費²、社会保障給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)とを対比して示したものです。

<行政コスト計算書の構造>

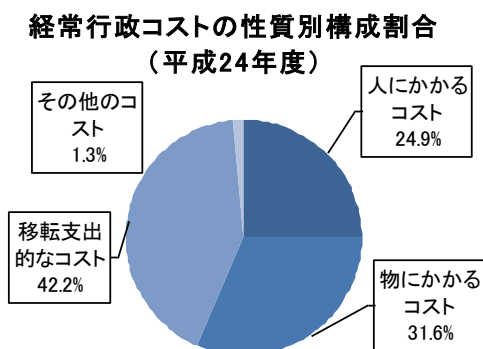
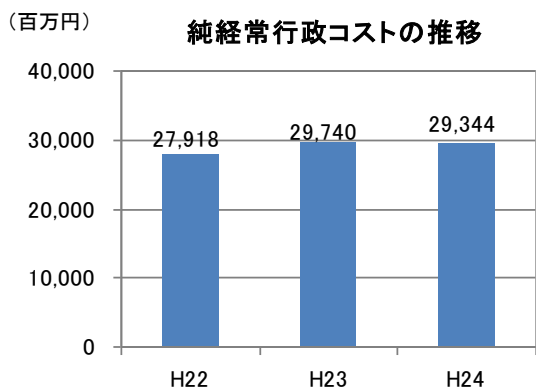


<表2 普通会計行政コスト計算書年度間比較の要旨(性質別)>

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年比
【経常行政コスト】	29,131	31,018	30,623	△ 395
1. 人にかかるコスト	8,186	8,543	7,614	△ 930
(1)人件費	7,052	7,099	7,033	△ 67
(2)退職手当引当金繰入等	726	1,042	181	△ 861
(3)賞与引当金繰入額	409	402	400	△ 2
2. 物にかかるコスト	9,089	9,460	9,664	204
(1)物件費	5,753	6,084	6,241	156
(2)維持補修費	193	193	204	11
(3)減価償却費	3,143	3,183	3,220	37
3. 移転支出的なコスト	11,391	12,528	12,936	408
(1)社会保障給付	6,632	7,233	7,548	315
(2)補助金等	1,496	1,554	1,469	△ 86
(3)他会計への支出額	3,162	3,383	3,565	182
(4)他団体への公共資産整備補助金等	101	358	354	△ 4
4. その他のコスト	464	487	409	△ 78
(1)支払利息	414	401	383	△ 18
(2)回収不能見込額	51	86	26	△ 60
(3)その他行政コスト	0	0	0	0
【経常収益】	1,213	1,278	1,279	1
(1)使用料・手数料	848	873	828	△ 45
(2)分担金・負担金・寄付金	365	405	451	46
【純経常行政コスト】	27,918	29,740	29,344	△ 396

² 「物件費」とは賃金、旅費、交際費、需用費(消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕費等)、役務費(通信運搬費、広告料、手数料等)、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費などの消耗的経費を総称して言うものです。



普通会計における平成24年度の経常行政コストは 306 億 2,300 万円(そのうち経常収益を差し引いた純経常行政コストは 293 億 4,400 万円)となり、前年度に対して 3 億 9,500 万円減少しました。これは、人にかかるコストが 9 億 3,000 万円減少したことがおもな要因で、そのうち退職手当引当金繰入等³が退職手当組合積立金当期末残高の増加により 8 億 6,100 万円減少していることが大きな要因となっています。一方、移転支出的なコスト⁴は 4 億 800 万円増加(他会計への支出額(繰出金)、障害者自立支援給付費や生活保護費などの社会保障給付が 3 億 1,500 万円増)し、物にかかるコストは 2 億 400 万円増加(電算システム包括委託料(1 億 6,800 万円増)などにより物件費が 1 億 5,600 万円増)しており、この2つのコストは依然として増加傾向にあります。

³「退職手当引当金繰入等」は職員等の退職に伴う行政コストのうち、当年度の負担分を表しており、以下の計算により算出されています。
 ⇒(当年度退職手当引当金－当年度退職手当組合積立金)－(前年度退職手当引当金－前年度退職手当組合積立金)＋当年度退職手当組合負担金

⁴「移転支出的なコスト」とは、最終的に支出をする主体が市ではない費用をいいます。

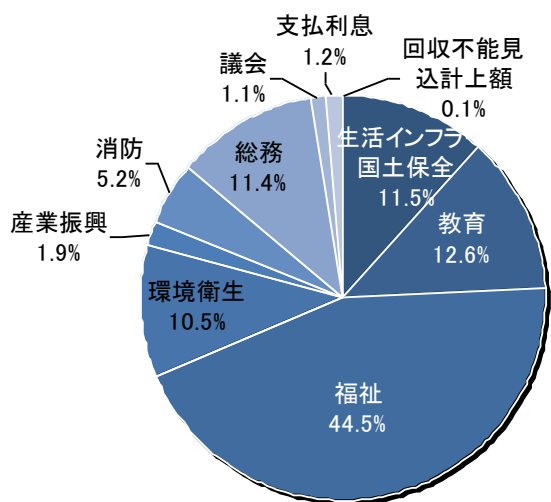
また、行政コスト計算書を目的別に見ると以下のとおりとなります。

<表3 普通会計行政コスト計算書年度間比較の要旨(目的別)>

(単位:百万円)

行政目的	平成22年度		平成23年度		平成24年度		前年比	
	総額	構成比率	総額	構成比率	総額	構成比率	総額	構成比率
【経常行政コスト】	29,131	100.0%	31,018	100.0%	30,623	100.0%	△ 395	
生活インフラ・国土保全	3,558	12.2%	3,806	12.3%	3,536	11.5%	△ 270	△ 0.8%
教育	3,888	13.3%	3,953	12.7%	3,852	12.6%	△ 100	△ 0.1%
福祉	12,123	41.6%	13,070	42.1%	13,623	44.5%	553	2.4%
環境衛生	2,871	9.9%	3,179	10.2%	3,221	10.5%	42	0.3%
産業振興	552	1.9%	656	2.1%	591	1.9%	△ 65	△ 0.2%
消防	1,570	5.4%	1,696	5.5%	1,579	5.2%	△ 117	△ 0.3%
総務	3,784	13.0%	3,771	12.2%	3,486	11.4%	△ 285	△ 0.8%
議会	321	1.1%	400	1.3%	325	1.1%	△ 75	△ 0.2%
支払利息	414	1.4%	401	1.3%	383	1.2%	△ 18	△ 0.1%
回収不能見込計上額	51	0.2%	86	0.3%	26	0.1%	△ 60	△ 0.2%

経常行政コストの行政目的別内訳
(平成24年度)



経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に力をいれているのかを把握することができます。

我孫子市の行政コストで構成比率が大きいものに注目すると、福祉にかかるコストが行政コスト全体の 44.5%を占め、次いで教育にかかるコストが 12.6%、生活インフラ・国土保全にかかるコストが 11.5%となっています。前年度との比較で差額が大きいものは、増加については福祉にかかるコスト(他会計への支出額(繰出金)、障害者自立支援給付費や生活保護費の給付の増加などにより 5 億 5,300 万円の増)、減少については総務にかかるコスト(市町村総合事務組合負担金の減少などにより 2 億 8,500 万円の減)などがあります。

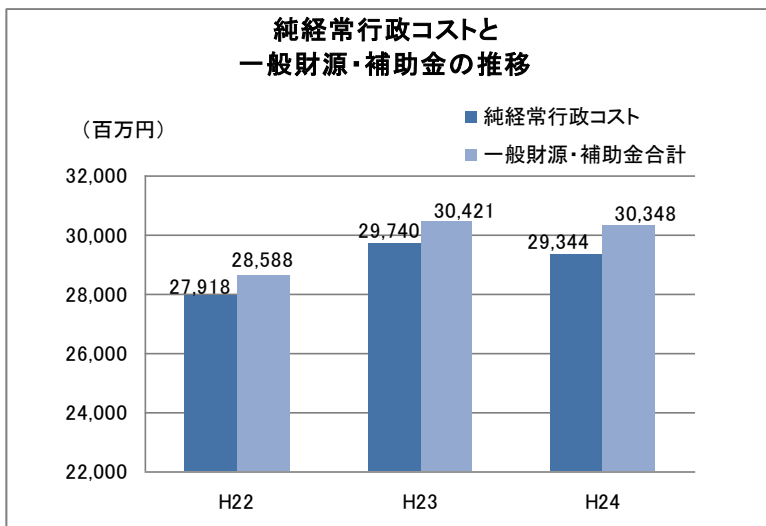
(3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が期首と期末を比較してどのような要因で変動したのかを示すもので、過去及び現世代の負担分における増減要因を把握することができます。

<表4 普通会計純資産変動計算書年度間比較の要旨>

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年比
期首純資産残高	74,731	75,398	75,620	222
純経常行政コスト	△ 27,918	△ 29,740	△ 29,344	396
一般財源				
地方税	17,930	17,822	17,487	△ 334
地方交付税	2,328	3,376	3,465	89
その他行政コスト充当財源	2,324	2,462	2,063	△ 400
補助金	6,006	6,761	7,333	572
臨時損益				
災害復旧事業費	△ 37	△ 470	△ 485	△ 15
公共資産除売却損益	19	11	14	4
投資損失	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	△ 46	△ 46
その他	15	0	△ 3	△ 3
期末純資産残高	75,398	75,620	76,105	485



我孫子市の平成24年度の期末純資産残高は761億500万円で前年度末に比べ4億8,500万円増加しています。おもな要因としては、純経常行政コストが3億9,600万円減少したことや、基金積立金の財源として受け入れた国県補助金等である東日本大震災復興交付金4億4,700万円や地方交付税が8,900万円増加したことなどです。その一方、年々減少している地方税は前年度より3億3,400万円減少しています。

※純資産変動計算書上の地方税には、実際の税込(174億2,900万円)に当年度分の税込に係る収入未済額と不能欠損額が計上されています。

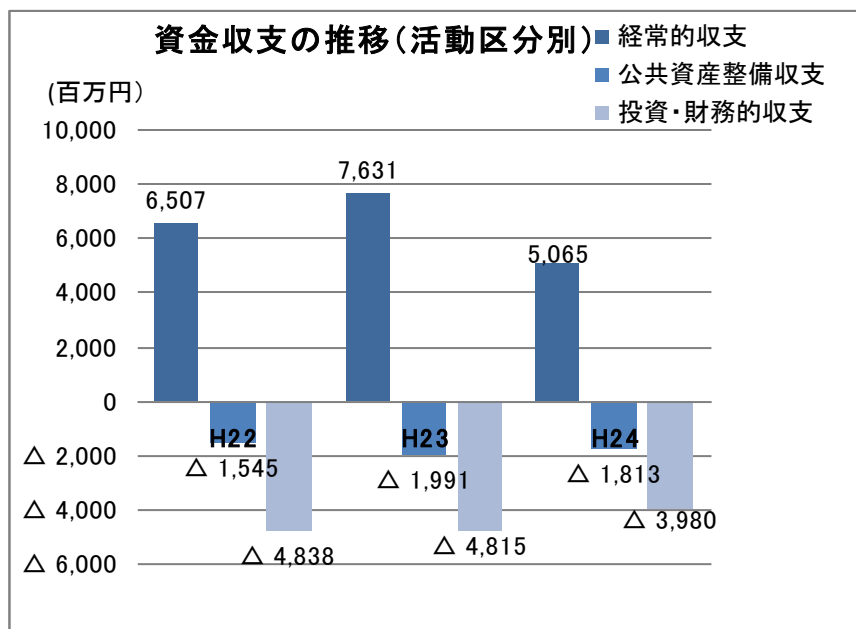
(4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(資金)の出入りを3つの活動区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて表した財務書類です。

<表5 普通会計資金収支計算書年度間比較の要旨>

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年比
1. 経常的収支	6,507	7,631	5,065	△ 2,565
支出合計	25,493	26,938	27,729	791
収入合計	31,999	34,569	32,795	△ 1,774
2. 公共資産整備収支	△ 1,545	△ 1,991	△ 1,813	178
支出合計	2,691	3,563	3,302	△ 262
収入合計	1,146	1,572	1,489	△ 83
3. 投資・財務的収支	△ 4,838	△ 4,815	△ 3,980	835
支出合計	5,103	5,246	4,733	△ 513
収入合計	265	431	753	321
当期収支	123	825	△ 727	△ 1,552
期首歳計現金残高	1,304	1,428	2,253	825
期末歳計現金残高	1,428	2,253	1,526	△ 727



平成24年度の期末歳計現金残高は前年度に比べ7億2,700万円減少しました。

経常的収支の部は収支の黒字が25億6,500万円減少していますが、これは基金取崩額が16億6,600万円減少となったことなどが要因として挙げられます。

公共資産整備収支の部は前年度同様に支出超過となっており、経常的収支の部で生じた余剰が充てられていますが、前年度と比べると収支のマイナスが減少していることがわかります。これは、公営企業(法非適)である下水道事業特別会計に対する建設費繰出が1億9,600万円減少したことなどにより公共資産の整備に係る支出が減少したことが大きな要因です。

投資・財務的収支の部では、引き続き、前年度と比べ収支のマイナスが縮小しています。これは、支出の減少(財政調整基金などの基金積立額3億2,700万円減)に加え収入(東日本大震災復興交付金基金4億4,700万円の増など)の増加もあるため、前年度に比べ収支額は8億3,500万円減少しています。

(5) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

＝ 「歳入総額－ (繰越金＋地方債発行額＋財政調整基金等の取崩額)」

－ 「歳出総額－ (地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額)」

<表6 基礎的財政収支>

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年比
歳入総額(繰越金控除後)	33,410	36,573	35,037	△ 1,536
地方債発行額	△ 3,163	△ 3,190	△ 3,104	86
財政調整基金等取崩額	△ 250	△ 1,578	0	1,578
歳出総額	△ 33,287	△ 35,748	△ 35,764	△ 16
地方債元利償還額	2,790	2,928	2,833	△ 96
財政調整基金等積立額	1,653	1,797	1,087	△ 710
基礎的財政収支	1,154	782	89	△ 693

この数値がゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

平成24年度における我孫子市の基礎的財政収支は、8,900万円のプラスであり、黒字幅は減少しましたが、昨年度に引き続き黒字となっています。

4. 普通会計財務書類に基づく財務分析

(1) 住民一人当たり財務書類

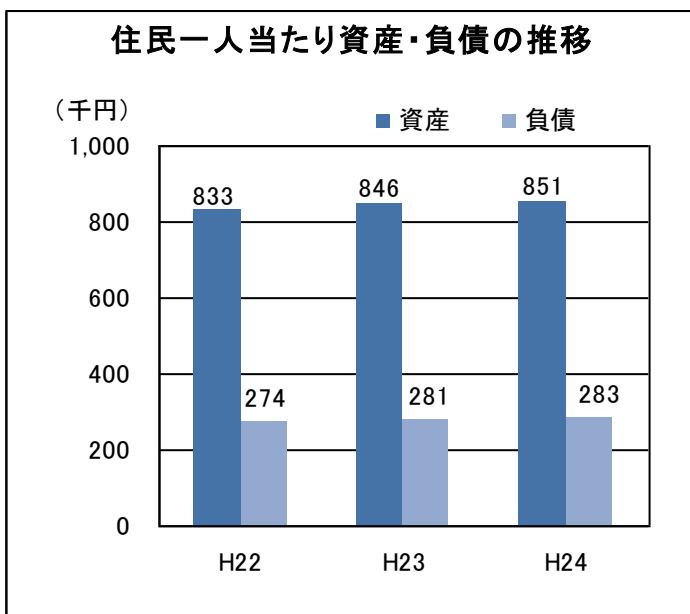
貸借対照表や行政コスト計算書そのものでは、人口規模等の違いにより他団体と単純に比較することは難しいですが、住民一人当たりの数値に置き換えることにより、他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。今回各指標を分析するにあたっては、総務省方式改訂モデルを採用している近隣市のうち千葉県野田市及び埼玉県朝霞市の2市を選定し、比較・分析を行いました。また、住民一人当たり財務書類は、以下の住民基本台帳人口(平成24年度のみ外国人を含む)を基に作成しています。

	我孫子市			千葉県 野田市	埼玉県 朝霞市
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度
住民基本台帳人口	134,911人	133,749人	133,923人	156,725人	131,429人
基準日	H23年3月31日	H24年3月31日	H25年3月31日	H25年3月31日	H25年3月31日

<表7-1 住民一人当たり普通会計貸借対照表>

(単位:千円)

【資産の部】	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年比	【負債の部】	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年比
	1. 公共資産	758	760	754		△ 6	1. 固定負債	252	260
(1)有形固定資産	756	758	752	△ 6	(1)地方債	190	197	200	3
(2)売却可能資産	2	2	2	0	(2)退職手当引当金	62	63	60	△ 3
2. 投資等	44	47	55	8	(3)その他	0	0	0	0
(1)投資及び出資金	16	17	17	0	2. 流動負債	22	21	23	2
投資損失引当金	0	0	0	0	(1)翌年度償還予定地方債	19	18	20	2
(2)貸付金	0	0	0	0	(2)その他	3	3	3	0
(3)基金等	21	24	32	8	負債合計	274	281	283	2
(4)長期延滞債権	8	8	8	0	【純資産の部】	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年比
回収不能見込額	△ 2	△ 2	△ 2	0	1. 公共資産等整備国県補助金等	92	93	95	2
3. 流動資産	32	40	42	8	2. 公共資産等整備一般財源等	617	625	625	0
(1)現金預金	29	37	40	3	3. その他一般財源等	△ 150	△ 152	△ 152	0
(2)未収金	3	3	3	0	4. 資産評価差額	0	0	0	0
回収不能見込額	△ 1	△ 1	△ 1	0	純資産合計	559	565	568	3
資産合計	833	846	851	5	負債及び純資産合計	833	846	851	5



平成24年度の我孫子市の住民一人当たりの公共資産は75万4,000円で、投資等や流動資産を合わせた住民一人当たりの資産は85万1,000円となっています。一方、将来負担を表す住民一人当たりの負債は28万3,000円となっています。また、前年度との比較では、住民一人当たりの資産合計は5,000円増加し、住民一人当たりの負債は2,000円増加しています。

なお、公益財団法人日本生産性本部自治体マネジメントセンターが調査した「第8回地方自治体財務書類(平成22年度決算)の全国比較調査結果報告書(概要版)」(平成25年10月発行)によると、我孫子市と同じ総務省方式改訂

モデルを採用している団体のうち422団体(市区)の平均の負債額は53万3,000円となっており、我孫子市は平均の約半分の金額となっています。

<表7-2 住民一人当たり普通会計貸借対照表(他市比較)>

(単位:千円)

項目	我孫子市				千葉県野田市		埼玉県朝霞市	
	平成23年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公共資産	760	89.8%	754	88.6%	1,107	93.0%	1,161	94.0%
投資等	47	5.5%	55	6.4%	56	4.7%	58	4.7%
流動資産	40	4.7%	42	4.9%	27	2.3%	16	1.3%
資産合計	846	100.0%	851	100.0%	1,190	100.0%	1,235	100.0%
地方債	215	25.4%	220	25.9%	295	24.8%	247	20.0%
退職手当引当金	63	7.4%	60	7.0%	66	5.5%	43	3.5%
その他負債	3	0.4%	3	0.4%	22	1.8%	12	1.0%
負債合計	281	33.2%	283	33.3%	383	32.2%	302	24.5%
純資産	565	66.8%	568	66.7%	808	67.9%	933	75.5%
負債・純資産合計	846	100.0%	851	100.0%	1,190	100.0%	1,235	100.0%

注: 地方債及び退職手当引当金については流動・固定の合計金額です。

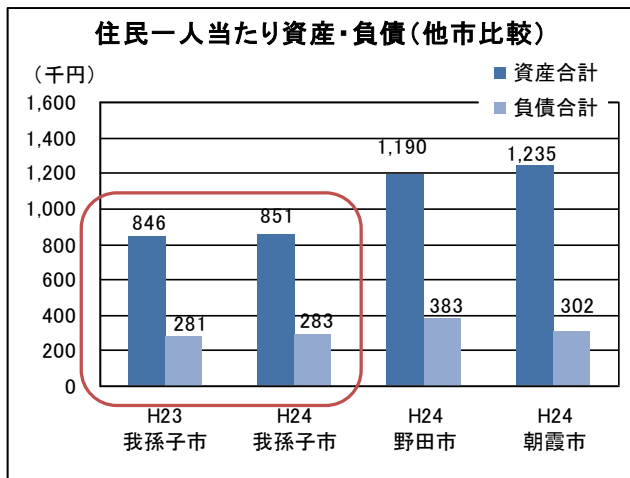


表 7-2 は住民一人当たり普通会計貸借対照表を他市と比較したものです。

他市との比較では、住民一人当たりの資産及び負債の金額ともに、2市と比べて我孫子市は比較的小さいことがわかります。これは住民一人当たりの公共資産や地方債の金額が2市に比べ少ないため、我孫子市は比較的コンパクトな財政運営がされているともいえます。

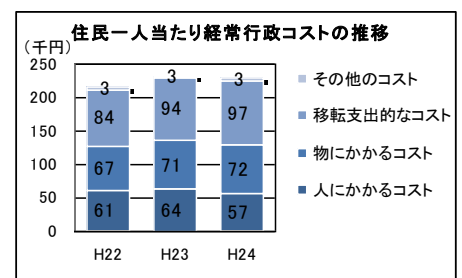
しかし、構成比に着目すると、我孫子市の地方債の資産合計に占める割合は 25.9%と一番高く、純資産の割合は 66.7%と一番低くなっています。

続いて我孫子市の住民一人当たり普通会計行政コスト計算書です(表 8-1)。

<表8-1 住民一人当たり普通会計行政コスト計算書>

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年比
【経常行政コスト】	216	232	229	△ 3
1. 人にかかるコスト	61	64	57	△ 7
2. 物にかかるコスト	67	71	72	1
3. 移転支出的なコスト	84	94	97	3
4. その他のコスト	3	3	3	0
【経常収益】	9	10	10	0
1. 使用料・手数料	6	7	6	△ 1
2. 分担金・負担金・寄付金	3	3	4	1
【純経常行政コスト】	207	222	219	△ 3



これによると、1年間に住民一人当たり22万9,000円の経常行政コストがかかっていることがわかります。内訳を見てみると、移転支出的なコストが9万7,000円と他のコストに比べ最も多くかかっています。また、前年度との比較では、他会計への支出額(繰出金)などの社会保障給付の増加により移転支出的なコストが3,000円増加していますが、退職手当引当金繰入等が7,000円減少しており、合計で4,000円の減となりました。

なお、前述の日本生産性本部の調査によると、422団体(市区)の経常行政コストの平均額は34万8,000円となっており、我孫子市は平均の7割弱となっています。

<表8-2 住民一人当たり普通会計行政コスト計算書(他市比較)>

(単位:千円)

項目	我孫子市				千葉県野田市		埼玉県朝霞市	
	平成23年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	64	27.6%	57	24.9%	60	23.6%	42	16.5%
物にかかるコスト	71	30.7%	72	31.4%	88	34.6%	86	33.9%
(うち、減価償却費)	24	10.3%	24	10.5%	28	11.0%	27	10.6%
移転支出的なコスト	94	40.4%	97	42.4%	103	40.6%	122	48.0%
(うち、社会保障給付)	54	23.3%	56	24.5%	62	24.4%	72	28.3%
その他のコスト	3	1.3%	3	1.3%	3	1.2%	4	1.6%
経常行政コスト合計	232	100.0%	229	100.0%	254	100.0%	254	100.0%
使用料・手数料	7	70.0%	6	60.0%	10	90.9%	8	80.0%
分担金・負担金・寄附金	3	30.0%	4	40.0%	1	9.1%	2	20.0%
(その他の収益)	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益合計	10	100.0%	10	100.0%	11	100.0%	10	100.0%
(差引)純経常行政コスト	222		219		243		244	

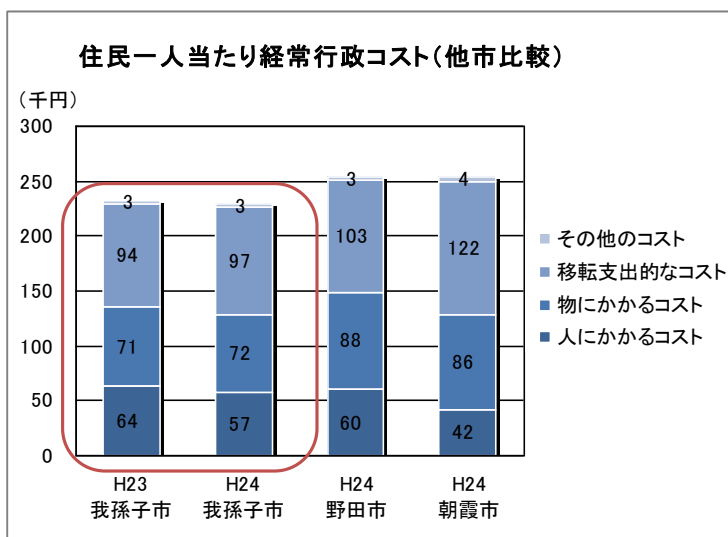


表 8-2 は住民一人当たり普通会計行政コスト計算書を他市と比較したものです。

他市との比較では、我孫子市の住民一人当たりの経常行政コストは 22 万 9,000 円と 2 市に比べて小さいことがわかります。全般的に各コストが他団体と比べて小さいことが理由として挙げられます。

また、構成比に着目すると、経常行政コストに占める割合は、3市ともに上から移転支出的なコスト(社会保障給付や補助金など)、物にかかるコストの順となっており、この2項目で経常行政コスト全体の約7割以上を占めています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたってこれまでの世代(過去及び現世代)がどれだけ負担してきたのかがわかります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合がわかります。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は 50%~90%の間、将来世代負担比率は 15%~40%の間の比率になります。

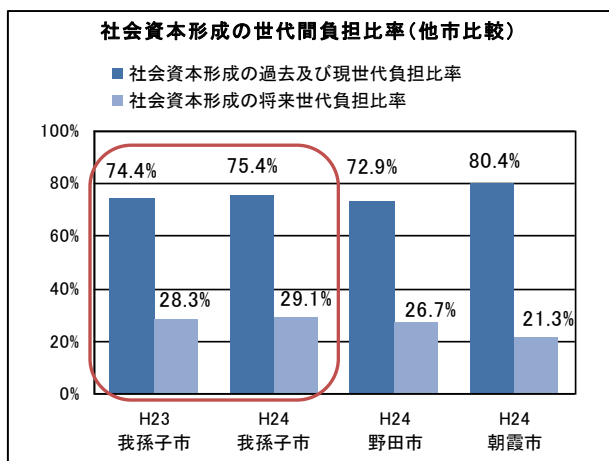
$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

<表9 社会資本形成の世代間負担比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県野田市	埼玉県朝霞市
	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度
公共資産合計	101,675	100,944	173,475	152,564
純資産合計	75,620	76,105	126,428	122,644
地方債残高	28,758	29,412	46,338	32,443
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	74.4%	75.4%	72.9%	80.4%
社会資本形成の将来世代負担比率	28.3%	29.1%	26.7%	21.3%



社会資本への投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現世代が過度に負担することも適当ではありません。

平成24年度における我孫子市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 75.4%、将来世代負担比率は 29.1%となっています。

平成23年度から24年度にかけて過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率がともに上昇しています。これは分母となっている公共資産が減少する一方で、

分子となっている純資産及び地方債残高がともに増加しているためですが、引き続き世代間負担のバランスに配慮していくことが必要です。他市との比較では3市とも平均的な値となっていますが、我孫子市の将来世代負担比率が最も高くなっています。

なお、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計が 100%にならないのは、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているためです。

(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

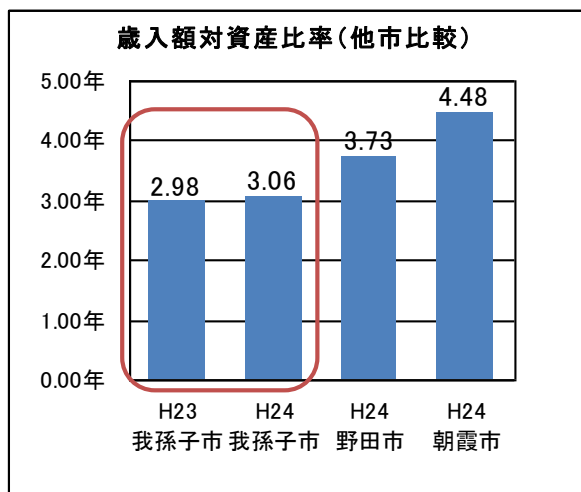
平均的な値としては、3.0～7.0 の間になります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

<表10 歳入額対資産比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 野田市	埼玉県 朝霞市
	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度
資産合計	113,208	113,932	186,559	162,290
歳入総額	38,000	37,289	50,081	36,193
歳入額対資産比率(年)	2.98	3.06	3.73	4.48



平成24年度における我孫子市の歳入額対資産比率は 3.06 年と、前年度に比べ 0.08 ポイント上昇しました。なお、景気等の影響を受けやすい歳入合計は減少しています。今後も歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が増加する場合は注意が必要です。

他市との比較では、我孫子市の歳入額対資産比率は他団体と比べて小さいことがわかります。これは、我孫子市の保有する資産が他市と比べて少ない、もしくは、歳入の割合が比較的大きいことを示しています。

この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方でそれら社会資本の維持管理に多額の経費が必要となるため注意する必要があります。

(4)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の特徴を把握することができます。

<表11 有形固定資産の行政目的別割合(他市比較)>

(単位:百万円)

行政目的	我孫子市				千葉県 野田市		埼玉県 朝霞市	
	平成23年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	55,373	54.6%	54,699	54.3%	103,143	59.5%	73,481	49.7%
②教育	30,386	30.0%	30,433	30.2%	37,103	21.4%	47,929	32.4%
③福祉	1,852	1.8%	1,850	1.8%	4,619	2.7%	7,318	5.0%
④環境衛生	3,824	3.8%	3,746	3.7%	8,696	5.0%	5,752	3.9%
⑤産業振興	534	0.5%	530	0.5%	1,434	0.8%	970	0.7%
⑥消防	1,060	1.0%	1,272	1.3%	2,339	1.3%	975	0.7%
⑦総務	8,396	8.3%	8,230	8.2%	16,037	9.3%	11,282	7.6%
有形固定資産合計	101,425	100.0%	100,760	100.0%	173,371	100.0%	147,707	100.0%

平成24年度においては、例年通り「生活インフラ・国土保全」の割合が 54.3%と一番高く、ついで「教育」の割合が 30.2%となっており、道路や公園などのインフラ整備、小中学校や社会教育施設などの整備に重点をおいてきていることがわかります。

前年度との比較では、建物などの減価償却などにより有形固定資産残高は引き続き総額で減少しており、特に「生活インフラ・国土保全」にかかる残高は6億7,400万円減少しています。また、減少率で見ると、「環境衛生」にかかる残高の減少率が前年度比 2.0%とともっとも大きくなっています。一方、「消防」にかかる残高は前年度に比べて2億1,200万円と前年度から比べると約20%増加していますが、これはおもに耐震性貯水槽設置工事や消防救急デジタル移動局無線購入があったことなどにより増加したためです。

他市との比較では、3市ともに生活インフラ・国土保全、教育、総務の順に大きく、施策の重点度合いが概ね共通していることがわかります。

(5)資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているのか、つまり老朽化の度合いを把握することができます。

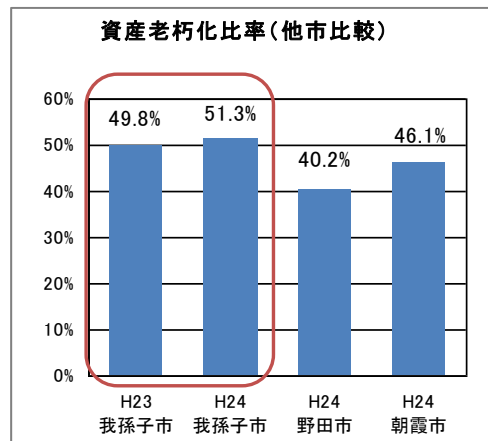
全体の資産老朽化比率の平均的な値としては、35%~50%の間の比率になります。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

<表12-1 資産老朽化比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 野田市	埼玉県 朝霞市
	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度
償却資産取得原価	141,422	143,423	187,219	148,370
減価償却累計額	70,487	73,636	75,276	68,429
資産老朽化比率	49.8%	51.3%	40.2%	46.1%



我孫子市の平成24年度の資産老朽化比率は51.3%となっており、平成23年度から1.5%上昇しています。2市との比較では、我孫子市はやや高い水準となっており、老朽化が進んでいることがわかります。なお、前述の日本生産性本部の調査によると367団体(市区)の平均資産老朽化比率は47.0%であり、我孫子市は平均よりも高くなっています。

また、行政目的別に資産老朽化比率を分析すると次のとおりです。

<表12-2 資産老朽化比率(行政目的別)>

行政目的別 資産区分	資産老朽化比率	行政目的別 資産区分	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	46.3%	環境衛生	71.7%
道路	44.7%	清掃	71.7%
橋りょう	40.5%	ごみ処理	69.4%
河川	42.8%	し尿処理	83.6%
都市計画	46.3%	その他	55.3%
街路	41.7%	保健衛生	68.5%
都市下水路	100.0%	その他	73.8%
区画整理	47.9%	産業振興	67.0%
公園	46.3%	労働	62.4%
住宅	53.2%	農林水産業	70.5%
その他	81.3%	農業農村整備	99.3%
教育	45.7%	その他	61.1%
小学校	47.6%	商工	29.4%
中学校	47.9%	観光	29.0%
高等学校	77.4%	その他	34.3%
特殊学校	70.2%	消防	68.2%
社会教育	33.5%	庁舎	45.0%
その他	45.8%	その他	75.4%
福祉	69.2%	総務	67.6%
保育所	63.5%	庁舎等	49.5%
その他	70.6%	その他	74.7%

※決算統計上の数値の積み上げのため、現況と必ずしも一致しません。

行政目的区分の大区分で見ると、環境衛生、福祉、消防などの資産老朽化比率が比較的高くなっていることがわかります。消防(その他)については、消防救急デジタル移動局無線の購入や昨年度に引き続き消防車両の入れ替えといった設備の更新に取り組んだ結果、昨年度に比べて6.4ポイント低下しています。

なお、教育(高等学校)に資産老朽化比率が計上されているのは、県立高等学校(我孫子、湖北、我孫子東(旧布佐)高等学校)を建設するに当たり、市が負担金を支払っており、それが償却資産取得価額に計上されているためです。福祉(保育所)には、リース園は含まれていません。リース園に対する支出は保育園賃借料であり、経常行政コストに計上されています。また、消防(庁舎)は、西及び東消防署に係る比率となっています。つくし野及び湖北分署については、寄付による取得であったことから、償却資産取得価額には含まれないため、資産老朽化比率には反映されていません。

(6) 地方債の償還可能年数

地方自治体が負っている借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるのかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を把握することができます。

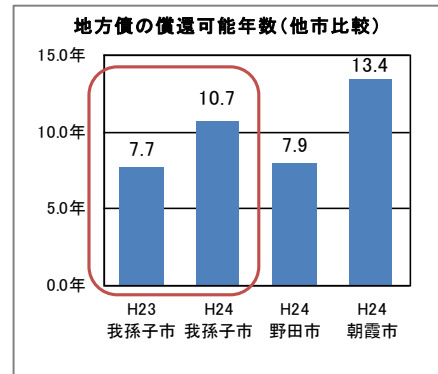
地方自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済の原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければならないため、それは経常的に獲得できる資金である必要があります。平均的な値としては、3年～9年の間の年数になります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

<表13 地方債の償還可能年数(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 野田市	埼玉県 朝霞市
	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度
地方債残高	28,758	29,412	46,338	32,443
経常的収支額	7,631	5,065	9,516	4,055
(控除)地方債発行額	2,165	2,248	2,372	1,231
(控除)基金取崩額	1,734	67	1,314	406
地方債の償還可能年数(年)	7.7	10.7	7.9	13.4



平成24年度における地方債の償還可能年数は10.7年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務返済能力が高いこととなります。償還可能年数は前年度に比べ3年上昇していますが、これは分子である地方債残高が、臨時財政対策債(22億4,800万円)や緊急防災・減災事業債(1億4,100万円)の発行などにより、前年度に比べ6億5,400万円増加した上に、分母である経常的収支額が25億6,600万円減少したためです。今後も安定的な償還財源の確保や償還財源を考慮した借り入れを行っていくことが必要です。なお、3市の中では、野田市が最も小さくなっています。

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者が負担している割合を算定することができます。

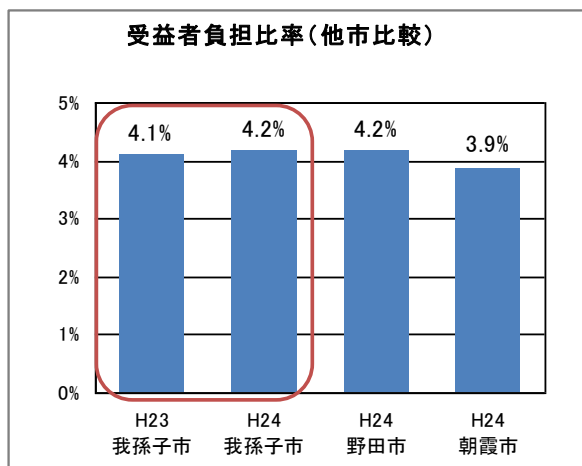
平均的な値としては、2%~8%の間の比率になります。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表14 受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 野田市	埼玉県 朝霞市
	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度
経常収益	1,278	1,279	1,673	1,304
経常行政コスト	31,018	30,623	39,988	33,828
受益者負担比率	4.1%	4.2%	4.2%	3.9%



我孫子市の平成24年度の受益者負担比率は4.2%となり、前年度とほぼ同水準となっております。

また、3市ともほぼ同じ割合となっております。なお、前述の日本生産性本部の調査でも421団体(市区)の平均は4.0%となっており、3市ともほぼ平均値となっております。

引き続きサービスごと、施設ごとに受益者負担の水準を比較検討するなどし、使用料等の見直しを行うことによる受益者負担の適正化を図る必要があります。

(8) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを達成しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では、10%～30%の間の比率が平均的な値になります。

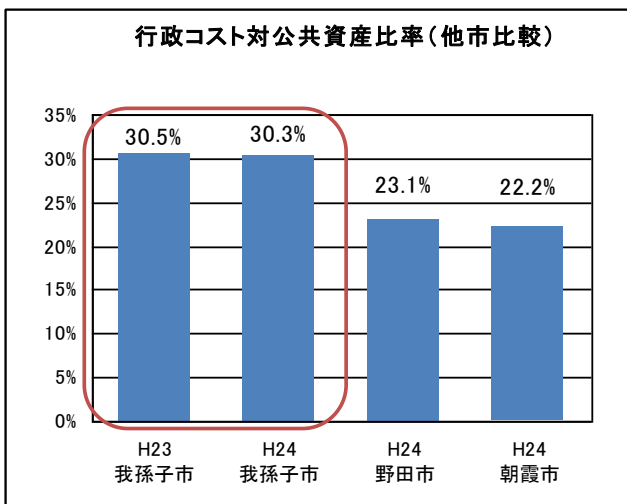
$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

<表15-1 行政コスト対公共資産比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市		千葉県 野田市	埼玉県 朝霞市
	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度
経常行政コスト	31,018	30,623	39,988	33,828
公共資産	101,675	100,944	173,475	152,564
行政コスト対公共資産比率	30.5%	30.3%	23.1%	22.2%

なお、公共資産は有形固定資産と売却可能資産の合計額です。



平成24年度の行政コスト対公共資産比率は30.3%となっており、わずかに平均を上回っています。前年度に比べて比率が若干減少しているのは、分母である公共資産が減少したものの、それ以上の割合で分子である経常行政コストが減少したためです。

他市との比較では、我孫子市の公共資産が比較的少ないためにやや高い水準となっています。

今後も各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討していくことが必要です。

また、行政目的ごとに我孫子市の行政コスト対公共資産比率を算定すると、表15-2のとおりになります。

<表15-2 行政コスト対公共資産比率(行政目的別)>

(単位:百万円)

行政目的	行政コスト計算書		貸借対照表		行政コスト対 公共資産比率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	3,536	11.5%	54,699	54.3%	6.5%
教育	3,852	12.6%	30,433	30.2%	12.7%
福祉	13,623	44.5%	1,850	1.8%	736.4%
環境衛生	3,221	10.5%	3,746	3.7%	86.0%
産業振興	591	1.9%	530	0.5%	111.5%
消防	1,579	5.2%	1,272	1.3%	124.1%
総務	3,486	11.4%	8,230	8.2%	42.4%
議会	325	1.1%	0	-	-
支払利息	383	1.3%	0	-	-
回収不能見込計上額	26	0.1%	0	-	-
合計	30,623	100.0%	100,760	100.0%	30.4%

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等(一般財源等)の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賅ったのかを把握することができます。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が 100%から離れているほど、それらの割合が高いこととなります。

平均的な値としては、90%~110%の間の比率になります。

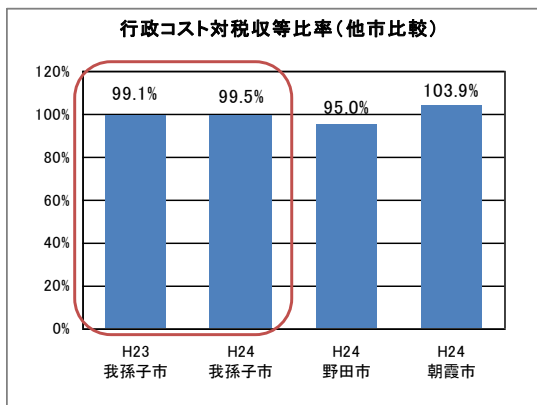
行政コスト対税収等比率 (%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100$$

<表16 行政コスト対税収等比率(他市比較)>

(単位:百万円)

項目	我孫子市				千葉県野田市		埼玉県朝霞市	
	平成23年度		平成24年度		平成24年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
純経常行政コスト	29,740	100.0%	29,344	100.0%	38,315	100.0%	32,524	100.0%
一般財源	23,660	79.6%	23,015	78.4%	32,651	85.2%	24,114	74.1%
(うち、地方税)	17,822	59.9%	17,487	59.6%	21,972	57.3%	20,217	62.2%
(うち、地方交付税)	3,376	11.4%	3,465	11.8%	5,587	14.6%	625	1.9%
補助金等受入(うち、その他一般財源等)	6,340	21.3%	6,491	22.1%	7,679	20.0%	7,203	22.1%
行政コスト対税収等比率	99.1%		99.5%		95.0%		103.9%	



平成24年度の我孫子市の行政コスト対税収等比率は 99.5%となっており、翌年度以降へ引き継ぐ資産をわずかに蓄積したことを表しています。

前年度と比べて、分子である純経常行政コストと分母である一般財源(地方税など)がともに減少していますが、分母である一般財源の減少率の方が大きいため、比率がやや上昇しています。

なお、前述の日本生産性本部の調査によると、367団体

(市区)のうち152団体が 100%超、241団体が 100%以下となっており、平成22年度決算においては約4割の団体が行政コストを収益と税収でカバーできていない状態となっています。

5. 連結財務書類の要旨

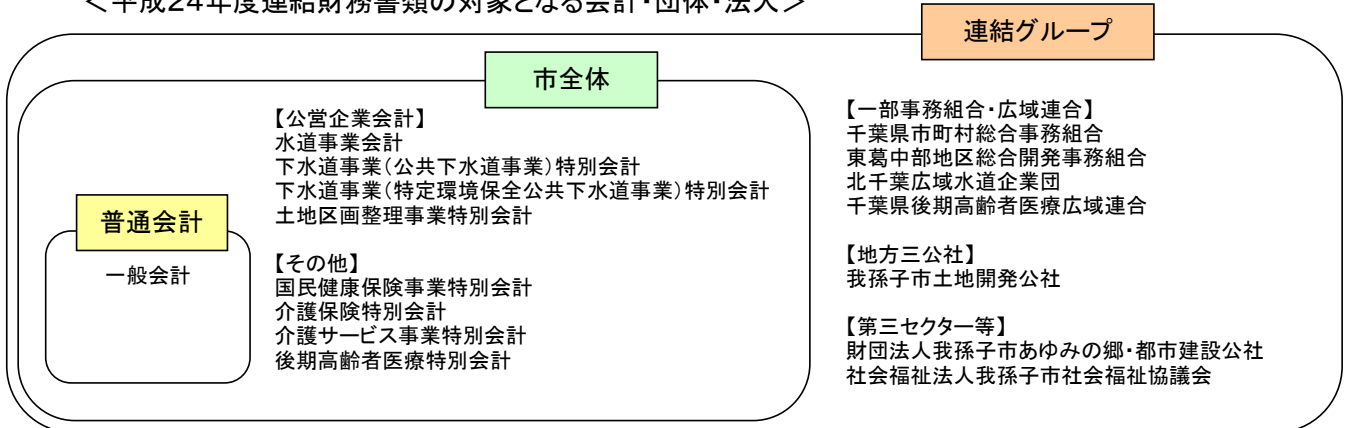
(1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、特別会計(公営事業会計含む)に加え、自治体が出資している公社、財団など、いわゆる第三セクターといわれる関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。地方自治体の行政サービスは一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されており、普通会計の財務書類を作成するだけでは必ずしも行政サービス実施主体としての地方自治体の財務状況の全体像を表しているとは言えません。

我孫子市では、地方自治体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として連結財務書類を作成しています。

なお、連結対象となる会計・団体・法人は、以下のとおりです。

<平成24年度連結財務書類の対象となる会計・団体・法人>



※「連結グループ」とは、連結対象の会計・団体・法人全てを指し、このうち、「市全体」とは市の会計(一般会計・特別会計)全体のことを指しています。

(2)連結貸借対照表

連結貸借対照表とは、連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施主体とみなし、我孫子市全体の資産や負債のストック情報を把握することが出来る財務書類です。平成24年度の我孫子市の連結貸借対照表の要旨は表 17 のとおりとなっています。

<表17 連結貸借対照表年度間比較の要旨>

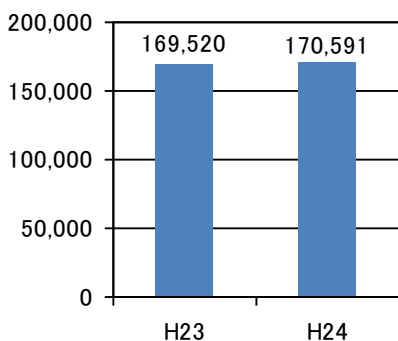
(単位:百万円)

【資産の部】	平成23年度	平成24年度	前年比	【負債の部】	平成23年度	平成24年度	前年比
1. 公共資産	150,986	150,215	△ 771	1. 固定負債	53,554	53,293	△ 261
(1)有形固定資産	147,762	147,117	△ 645	(1)地方債	40,352	40,566	214
(2)無形固定資産	2,901	2,840	△ 61	(2)関係団体地方債・長期借入金	3,233	3,171	△ 62
(3)売却可能資産	323	258	△ 65	(3)引当金	9,969	9,485	△ 484
2. 投資等	6,360	7,174	814	(4)その他	0	71	71
(1)投資及び出資金	709	439	△ 270	2. 流動負債	4,940	4,993	53
(2)貸付金	50	47	△ 3	(1)翌年度償還予定地方債	3,797	3,968	171
(3)基金等	4,030	5,011	981	(2)短期借入金	0	0	0
(4)長期延滞債権	2,355	2,433	78	(3)未払金	525	438	△ 87
(5)その他	0	0	0	(4)翌年度支払退職手当	11	12	1
回収不能見込額	△ 784	△ 756	28	(5)賞与引当金	461	455	△ 6
3. 流動資産	12,174	13,202	1,028	(6)その他	146	120	△ 26
(1)資金	10,752	11,952	1,200	負債合計	58,494	58,286	△ 208
(2)未収金	1,117	1,073	△ 44	【純資産の部】			
(3)その他	621	459	△ 162	純資産合計	111,026	112,305	1,279
回収不能見込額	△ 316	△ 282	34	負債及び純資産合計	169,520	170,591	1,071
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	169,520	170,591	1,071				

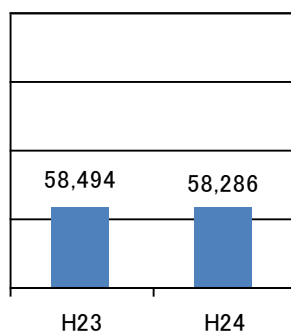
連結の平成24年度末の資産総額は1,705億9,100万円で、その内訳は、公共資産が1,502億1,500万円と大部分を占めており、そのほか、投資等が71億7,400万円、流動資産が132億200万円となっています。前年度との比較では、資産総額は10億7,100万円の増加となりました。これは、おもに資金が増加(普通会計:財政調整基金の増などにより3億6,000万円増、国民健康保険事業特別会計:3億2,300万円増、北千葉広域水道企業団:2億4,400万円増)したことによるものです。

一方、負債総額は582億8,600万円となりました。負債とは、借金を始めとした今後支払っていかねばならない負担の額を表すもので、資産を形成する財源のうち、将来の世代が負担する分となります。負債には、支払う時期が1年より先のものを計上する「固定負債」(532億9,300万円)と1年以内に支払うものを計上する「流動負債」(49億9,300万円)があります。負債総額は前年度に対して2億800万円減少していますが、これは退職手当引当金(普通会計:4億1,300万円減など)が減少したことがおもな要因となっています。

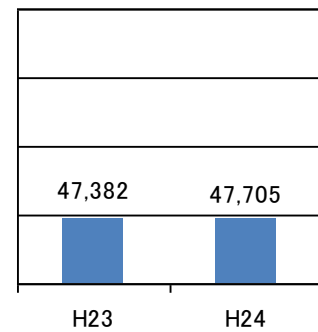
(百万円) (連結) 資産総額の推移



(連結) 負債総額の推移



(連結) 地方債・借入金残高の推移



(3) 連結行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに関する経費(人件費、物件費、社会保障給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)とを対比して示したものが行政コスト計算書です。この考え方を連結対象の会計・団体・法人にも適用し、1つの行政サービス実施主体とみなして作成したものが連結行政コスト計算書です。

我孫子市の平成24年度連結行政コスト計算書の要旨は、表 18-1 のとおりとなっています。

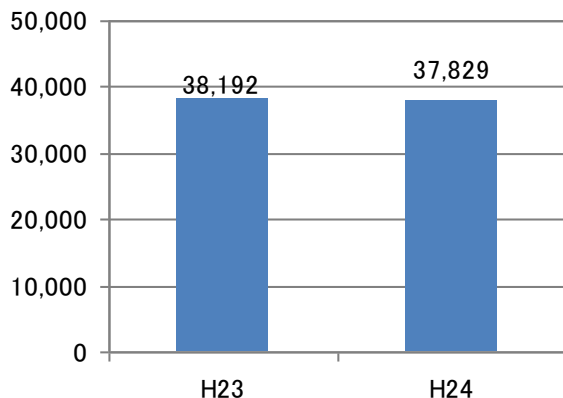
<表 18-1 連結行政コスト計算書年度間比較の要旨>

(単位:百万円)

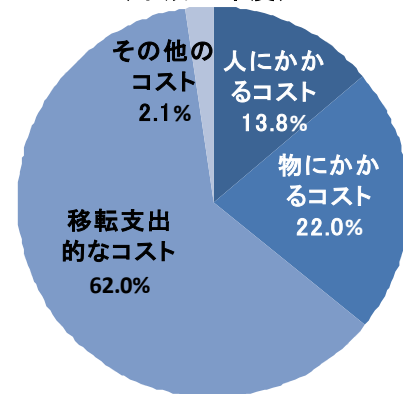
	平成23年度		平成24年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】	61,941	100.0%	61,985	100.0%	44
1. 人にかかるコスト	9,519	15.4%	8,567	13.8%	△ 952
2. 物にかかるコスト	13,387	21.6%	13,624	22.0%	237
3. 移転支出的なコスト	36,957	59.7%	38,455	62.0%	1,498
4. その他のコスト	2,078	3.3%	1,339	2.2%	△ 739
【経常収益】	23,749		24,156		407
【純経常行政コスト】	38,192		37,829		△ 363

(百万円)

(連結) 純経常行政コストの推移



(連結) 経常行政コストの性質別構成割合 (平成24年度)



我孫子市の平成24年度における連結の経常行政コストは 619 億 8,500 万円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 85 億 6,700 万円、「物にかかるコスト」が 136 億 2,400 万円、「移転支出的なコスト」が 384 億 5,500 万円、「その他のコスト」が 13 億 3,900 万円となっています。このうち、移転支出的なコストが最も大きくなっていますが、おもなものは社会保障給付 325 億円(経常行政コスト合計に対する割合は 52.4%)です。

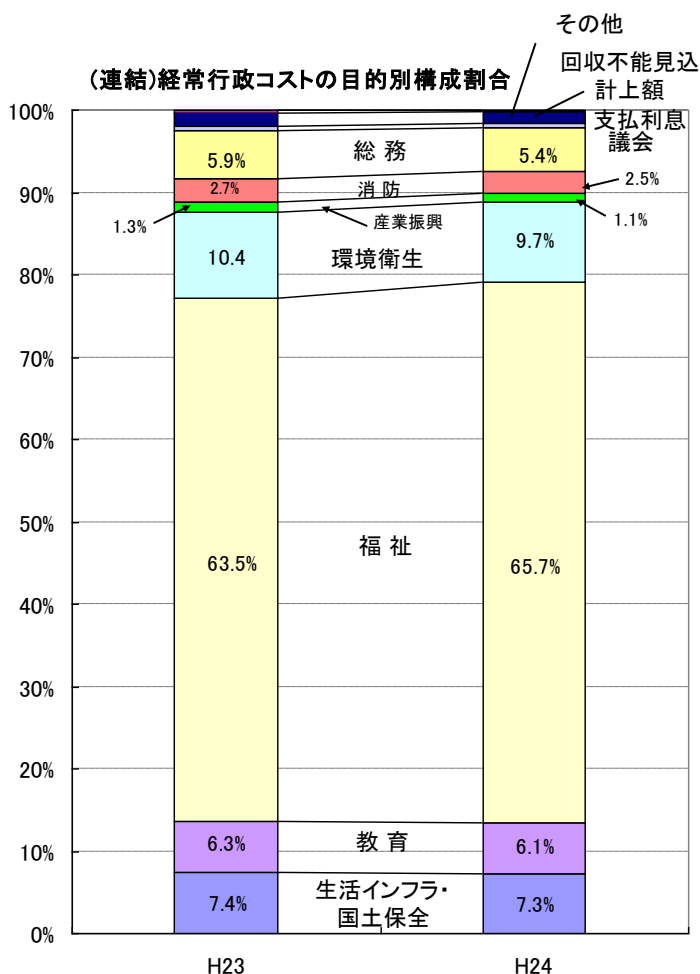
連結の経常行政コストは前年度に比べて 4,400 万円増加しましたが、それ以上に経常収益が 4 億 700 万円増加しているため純経常行政コストは 3 億 6,300 万円減となっています。これは千葉県後期高齢者医療広域連合の経常収益のうち分担金・負担金・寄付金が前年度に比べ 3 億 5,600 万円増加したことなどが大きな要因となっています。

表 18-1 は連結行政コスト計算書を性質別に表示したのですが、連結の経常行政コストを行政目的別に分類して表示したものが表 18-2 です。

<表18-2 連結経常行政コスト計算書年度間比較の要旨(目的別)>

(単位:百万円)

経常行政コスト	H23		H24		前年比	伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		
生活インフラ・国土保全	4,605	7.4%	4,503	7.3%	△ 102	△ 2.2%
教育	3,912	6.3%	3,811	6.1%	△ 101	△ 2.6%
福祉	39,347	63.5%	40,724	65.7%	1,377	3.5%
環境衛生	6,416	10.4%	6,008	9.7%	△ 408	△ 6.4%
産業振興	789	1.3%	708	1.1%	△ 81	△ 10.3%
消防	1,682	2.7%	1,565	2.5%	△ 117	△ 7.0%
総務	3,631	5.9%	3,322	5.4%	△ 309	△ 8.5%
議会	400	0.6%	325	0.5%	△ 75	△ 18.8%
支払利息	936	1.5%	881	1.4%	△ 55	△ 5.9%
回収不能見込計上額	223	0.4%	136	0.2%	△ 87	△ 39.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	-
【経常行政コスト合計】	61,941	100.0%	61,985	100.0%	44	0.1%



行政目的別に見てみると、前年度に比べて福祉にかかるコストのみ 13 億 7,700 万円増加し、その他の目的別行政コストは全て減少しています。増加した要因は我孫子市の普通会計や介護保険特別会計、千葉県後期高齢者医療広域連合などで社会保障給付が 14 億 8,600 万円増加したことなどによるものです。また、環境衛生にかかるコストは前年度に比べて 4 億 800 万円減少していますが、そのおもな要因は北千葉広域水道企業団でその他行政コストが 4 億 4,800 万円減少したことによるものです。

(4) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すもので、過去及び現代の負担分(国・県の負担含む)における当該年度の増減を把握することができます。

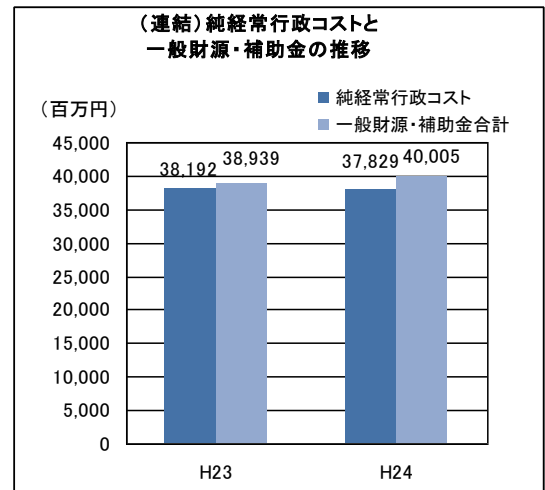
我孫子市の平成24年度連結純資産変動計算書の要旨は表19のとおりとなっており、期末純資産残高が1,123億500万円と、期首純資産残高に対して12億7,900万円増加しています。これは、純経常行政コストを本年度の一般財源や補助金等で賄えたことを表しています。理由として、普通会計において東日本大震災復興交付金の交付があったこと、下水道事業(公共下水道事業)特別会計において布佐ポンプ場築造工事による社会資本整備総合交付金及び災害復旧事業費国庫負担金の増などにより補助金等受入が18億2,000万円増加したことがおもな要因となります。

また、連結対象となる会計や団体、法人のうち、おもな期末純資産残高として東葛中部地区総合開発事務組合(9,300万円減)、市町村総合開発事務組合(8,900万円減)、財団法人我孫子市あゆみの郷・都市建設公社(8,100万円減)などは減少し、我孫子市の普通会計(4億8,500万円増)や国民健康保険事業特別会計(3億7,900万円増)、下水道事業(公共下水道事業)特別会計(2億2,800万円増)などは増加しています。

<表19 連結純資産変動計算書年度間比較の要旨>

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	前年比
期首純資産残高	111,002	111,026	24
純経常行政コスト	△ 38,192	△ 37,829	363
一般財源			
地方税	17,822	17,487	△ 335
地方交付税	3,376	3,465	89
其他行政コスト充当財源	2,397	1,889	△ 508
補助金等受入	15,344	17,164	1,820
臨時損益	△ 660	△ 879	△ 219
資産評価替えによる変動額	△ 27	△ 47	△ 20
無償受贈資産受入	20	59	39
其他	△ 56	△ 30	26
期末純資産残高	111,026	112,305	1,279



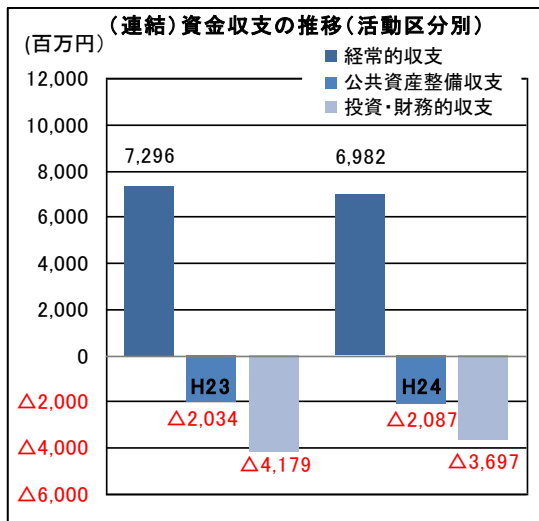
(5) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

<表20 連結資金収支計算書年度間比較の要旨>

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	前年比
1. 経常的収支	7,296	6,982	△ 314
2. 公共資産整備収支	△ 2,034	△ 2,087	△ 53
3. 投資・財務的収支	△ 4,179	△ 3,697	482
翌年度繰上充用金増減額	—	—	—
当年度資金増減額	1,083	1,198	115
期首資金残高	9,672	10,752	1,080
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3	2	5
期末資金残高	10,752	11,952	1,200



我孫子市の平成24年度連結資金収支計算書の要旨は表20のとおりとなっており、平成24年度の資金増減額は11億9,800万円の収入超過となりました。

前年比に着目すると、経常的収支額が前年度に比べて3億1,400万円減少していますが、これは経常的収入額(国県補助金等や分担金・負担金・寄附金などの増により9億4,600万円増)が増加した以上に、経常的支出額(連結・普通会計ともに社会保障給付が増加したことなどにより12億6,000万円増)が増加したことによるものです。

6. 連結財務書類に基づく財務分析

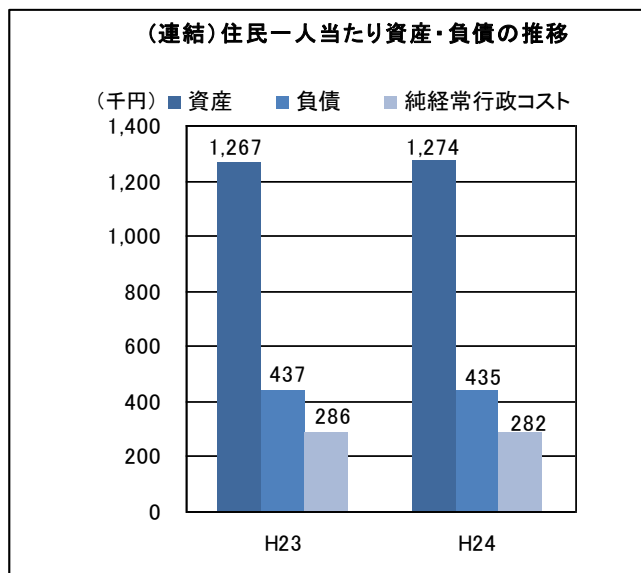
(1) 住民一人当たり連結財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書を他団体と比較する場合、人口規模等の違いにより、そのまま比較することは難しいですが、住民一人当たりの数値を算出することで他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。なお、住民一人当たり財務書類は、平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口133,749人(外国人を除く)及び平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口133,923人(外国人を含む)に基づいて作成しています。

<表21 住民一人当たり連結貸借対照表及び行政コスト計算書年度間比較の要旨>

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	前年比
資産			
1. 公共資産	1,129	1,122	△7
2. 投資等	48	54	6
3. 流動資産	91	99	8
4. 繰延勘定	0	0	0
資産合計	1,267	1,274	6
負債			
1. 地方債、借入金	326	327	1
2. 翌年度償還予定地方債	28	30	1
3. 引当金(翌年度支払予定含む)	78	74	△4
4. その他負債	5	5	0
負債合計	437	435	△2
純資産	830	839	8
負債及び純資産合計	1,267	1,274	6
連結行政コスト	463	463	0
1. 人にかかるコスト	71	64	△7
2. 物にかかるコスト	100	102	2
3. 移転支出的なコスト	276	287	11
4. その他のコスト	16	10	△6
経常収益	178	180	3
純経常行政コスト	286	282	△3



我孫子市の平成24年度における連結ベースの住民一人当たりの公共資産は112万2,000円であり、投資等、流動資産及び繰延勘定⁵を合わせた住民一人当たりの資産は127万4,000円となっています。一方、将来の負担を表す住民一人当たりの負債は43万5,000円です。うち地方債、借入金の負担は35万7,000円となっています。

⁵繰延勘定とは、一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける(提供する)場合に、未だ提供を受けていない(提供をしていない)役務に対して支払を行った(支払を受けた)対価について発生主義の原則に従い、未発生分を繰延べて計上する決算処理勘定のことをいいます。具体的には、前受収益(前受利息、前受地代など)や前払費用(前払家賃、前払利息など)がこれにあたります。

一方、連結ベースの住民一人当たり行政コスト計算書によると、1年間に住民一人当たり46万3,000円の経常行政コストがかかっていることが分かります。このうち移転支的コストは28万7,000円となっています。

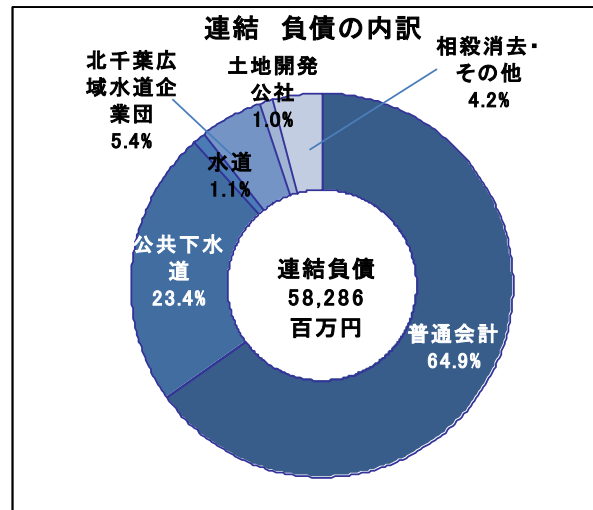
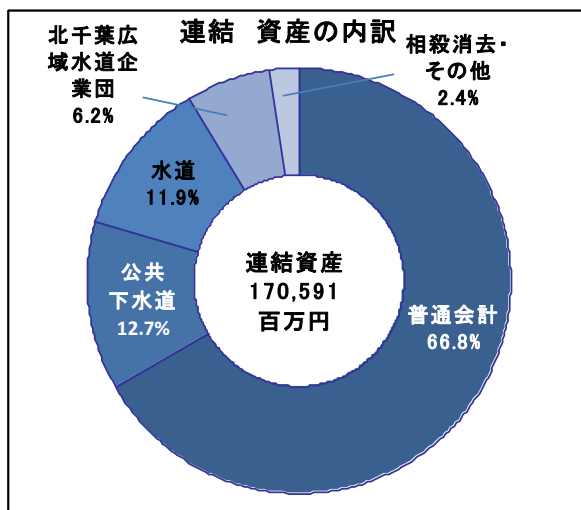
(2) 連結と普通会計との比較による分析

連結の対象となる団体は各地方公共団体によって異なるため、単純に合計額で比較することは出来ません。そのため、連結と普通会計を比較する連単比較が基本的な分析手法として有効であると考えられています。比較にあたっては、内訳の構成比率及び連結の普通会計に対する割合(連単倍率)を算出します。

① 貸借対照表の分析

<表22 連結と普通会計の比較:貸借対照表>

	平成24年度				平成23年度	
	連結会計		普通会計		連単倍率 (倍)	連単倍率 (倍)
	金額	構成比	金額	構成比		
資産						
1. 公共資産	150,215	88.1%	100,944	88.6%	1.49	1.48
2. 投資等	7,174	4.2%	7,327	6.4%	0.98	1.02
3. 流動資産	13,202	7.7%	5,661	5.0%	2.33	2.29
4. 繰延勘定	0	0.0%	0	-	-	-
資産合計	170,591	100.0%	113,932	100.0%	1.50	1.50
負債						
1. 地方債、借入金	43,737	25.6%	26,804	23.5%	1.63	1.66
2. 翌年度償還予定地方債	3,968	2.3%	2,608	2.3%	1.52	1.57
3. 引当金(翌年度支払予定含む)	9,940	5.8%	8,415	7.4%	1.18	1.18
4. その他負債	641	0.4%	0	0.0%	-	-
負債合計	58,286	34.2%	37,827	33.2%	1.54	1.56
純資産	112,305	65.8%	76,105	66.8%	1.48	1.47
負債及び純資産合計	170,591	100.0%	113,932	100.0%	1.50	1.50



(資産の部)

資産合計は、普通会計 1,139 億 3,200 万円に対して、連結では 1,705 億 9,100 万円であり、連単倍率は 1.50 倍となっています。

資産の内訳をみると、公共資産は普通会計 1,009 億 4,400 万円に対して、連結では 1,502 億 1,500 万円であり、連単倍率は 1.49 倍です。この差は、連結では、下水道事業(公共下水道事業)特別会計における公共資産 212 億 1,052 万円、水道事業会計における公共資産 162 億 2,400 万円が計上されていることなどから発生しています。市が住民のサービスのために使う有形固定資産は、連結、普通会計ともに資産全体の約 9 割を占めています。投資等は普通会計 73 億 2,700 万円に対し、連結では 71 億 7,400 万円であり、連単倍率は 0.98 倍となっています。連結が普通会計決算よりも少ないのは、各会計における数値を合算する一方、普通会計では投資等として計上されていた水道事業や一部事務組合等への出資金が、

連結では内部取引として21億9,800万円相殺消去されていることに加えて、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計などにおいて回収不能見込額が計上されているからです。流動資産は普通会計56億6,100万円に対し、連結では132億200万円であり、連単倍率は2.33倍となっています。差額のおもな理由は、水道事業会計の流動資産37億1,500万円、介護保険特別会計の流動資産8億2,100円が計上されていることなどから発生しています。

(負債の部)

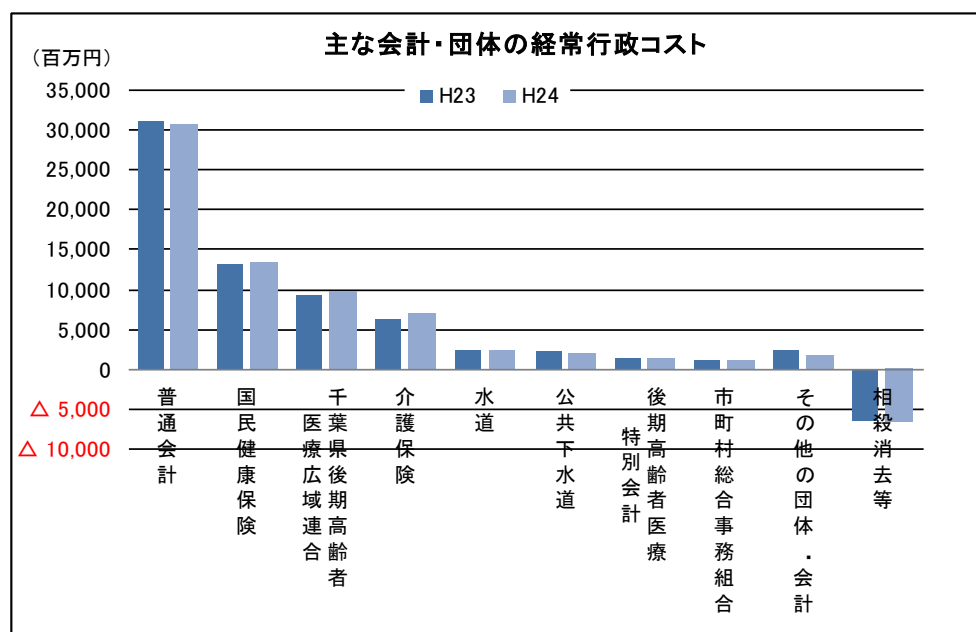
負債合計は、普通会計378億2,700万円に対して、連結では582億8,600万円となっており、連単倍率は1.54倍です。資産の部における連単倍率1.50倍に対して若干高くなっています。このうち地方債、借入金については、連単倍率は1.63倍とさらに高くなっており、これは、下水道事業(公共下水道事業)特別会計における地方債125億2,100万円、北千葉広域水道企業団の地方債26億4,200万円、水道事業会計の地方債10億7,800万円などによるものです。

② 行政コスト計算書の分析

<表23 連結と普通会計の比較:行政コスト計算書>

(単位:百万円)

	平成24年度				連単倍率 (倍)	平成23年度 連単倍率 (倍)
	連結会計		普通会計			
	金額	構成比	金額	構成比		
【経常行政コスト】	61,985	100.0%	30,623	100.0%	2.02	2.00
1. 人にかかるコスト	8,567	13.8%	7,614	24.9%	1.13	1.11
2. 物にかかるコスト	13,624	22.0%	9,664	31.6%	1.41	1.42
3. 移転支出的なコスト	38,455	62.0%	12,936	42.2%	2.97	2.95
4. その他のコスト	1,339	2.2%	409	1.3%	3.27	4.27
【経常収益】	24,156		1,279		18.89	18.58
【純経常行政コスト】	37,829		29,344		1.29	1.28



(経常行政コスト)

経常行政コストは、普通会計306億2,300万円に対し、連結では619億8,500万円であり、連単倍率は2.02倍です。内訳をみると、人にかかるコストが1.13倍、物にかかるコストが1.41倍、移転支出的なコストが2.97倍、その他のコストが3.27倍となっており、移転支出的なコストとその他のコストの連単倍率が高くなっていることがわかります。移転支出的なコストの差は、連結では千葉県後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計における社会保障給付(各々94億8,100万円、90億5,700万円、64億1,000万円)が計上されていることなどから発生しています。その他のコストの差は、連結では下水道事業(公共下水道事業)特別会計の支払利息(3億5,900万円)や土地開発公社の事業原価

(2億2,200万円)が計上されていることなどから発生しています。

(経常収益)

経常収益は普通会計12億7,900万円に対して、連結では241億5,600万円であり、連単倍率は18.89倍です。連結対象の会計・団体・法人のうち経常収益を計上しているところは、国民健康保険事業特別会計98億1,700万円(普通会計からの繰入金等を除く)、千葉県後期高齢者医療広域連合59億200万円、介護保険特別会計34億4,700万円(普通会計からの繰入金等を除く)、水道事業会計23億3,900万円(普通会計からの負担金収入等を除く)などがあります。普通会計と大きな開きがあるのは、事業収益や負担金・保険料(税)など、一定の負担を受益者に求める会計が存在するためです。

(3)社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたってこれまでの世代(過去及び現世代)がどれだけ負担してきたのかが分かります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、将来の世代が負担しなければならない割合が分かります。

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (\%)} &= \frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} &= \frac{\text{地方債等残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \end{aligned}$$

<表24 連結の社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	連結	普通会計		
		普通会計	下水道事業 (公共下水道) 特別会計	その他 (相殺消去等 含む)
公共資産合計	150,214	100,944	21,211	28,059
純資産合計	112,305	76,105	8,106	28,094
地方債、借入金残高	47,705	29,412	13,433	4,860
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	74.8%	75.4%	38.2%	
社会資本形成の将来世代負担比率	31.8%	29.1%	63.3%	
社会資本形成の将来世代負担比率(平成23年度)	31.4%	28.3%	64.4%	

平成24年度における我孫子市の連結の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は74.8%、将来世代負担比率は31.8%となっています。前年度と比べても将来世代負担比率はほぼ同水準です。全体としては今後の世代が負担する部分の方が小さくなっていますが、下水道事業(公共下水道事業)特別会計においては将来世代負担比率の方が大きくなっています。これは、最初に地方債を発行して得た資金によって下水道を整備し、その後料金収入を得ながら計画的に返済を行っていくという手法をとっているためです。

なお、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計が100%にならないのは、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているためです。

(4)地方債の償還可能年数

地方自治体が負っている借金(地方債・借入金)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるのかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金(返済の原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければならないため、それは経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債及び借入金残高}}{\text{経常的収支額 (地方債発行額及び長期借入金借入額、基金取崩額を除く)}}$$

<表25 地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

項目	連結	普通会計				その他 (相殺消去等 含む)
		普通会計	下水道事業 (公共下水道) 特別会計	下水道事業 (特定環境保全公 共下水道事業) 特別会計		
地方債、借入金残高	47,705	29,412	13,433	158	4,702	
経常的収支額	6,982	5,065	449	6	1,462	
(控除)地方債発行額	2,255	2,248	3	0	4	
(控除)長期借入金借入額	96	-	-	-	96	
(控除)基金取崩額	217	67	0	0	150	
地方債の償還可能年数	10.8年	10.7年	30.1年	26.3年		
地方債の償還可能年数(平成23年度)	10.2年	7.7年	34.9年	164年		

※普通会計(単体)の経常的収支額及び(控除)基金取崩額は、普通会計資金収支計算書における資金の範囲(歳計現金)と連結資金収支計算書における資金の範囲(歳計現金+財政調整基金+減債基金)が異なるため、表13の数値と一致しないことがあります。

地方債の償還可能年数について、普通会計 10.7 年に対して、連結では 10.8 年となっており、前年度に比べて連結・普通会計ともに地方債の償還可能年数が長くなっています。これは、連結・普通会計ともに社会保障給付が前年度に比べ増加したことにより経常的収支額が減少したことなどによります。

下水道事業(公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業(市街化調整区域に設置される公共下水道))特別会計の償還可能年数が大幅に長くなっている理由は、前述の社会資本形成の世代間負担比率と同様です。

(5)行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを達成しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

<表26 行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

項目	連結	普通会計			その他 (相殺消去等 含む)
		普通会計	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	
経常行政コスト	61,985	30,623	13,426	6,810	11,126
公共資産	150,214	100,944	0	0	49,270
行政コスト対公共資産比率	41.3%	30.3%	0.0%	0.0%	
行政コスト対公共資産比率(平成23年度)	41.0%	30.5%	0.0%	0.0%	

行政コスト対公共資産比率について、普通会計は 30.3%であるのに対して、連結は 41.3%と高くなっています。これは連結対象の会計・団体・法人のうち、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計など、公共資産を所有せずに行政サービスを提供している会計があるためです。

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者が負担している割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表27 受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	連結	普通会計					
		普通会計	水道事業会計	下水道事業 (公共下水道) 特別会計	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	その他 (相殺消去等 含む)
経常収益	24,156	1,279	2,345	1,954	10,668	4,506	3,404
経常行政コスト	61,985	30,623	2,261	1,964	13,426	6,810	6,901
受益者負担比率	39.0%	4.2%	103.7%	99.5%	79.5%	66.2%	
受益者負担比率(平成23年度)	38.3%	4.1%	105.9%	107.4%	78.0%	67.6%	

受益者負担比率について、普通会計は4.2%であるのに対して、連結は39.0%と高くなっています。これは連結対象の会計・団体・法人のうち、水道事業会計、下水道事業(公共下水道事業)特別会計などにおいては事業収益があること、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計などにおいては負担金・保険料(税)があるなど、一定の負担を受益者に求める会計が存在するためです。

●参考文献

- ・(公財)日本生産性本部自治体マネジメントセンター「第8回地方自治体財務書類の全国比較 調査結果報告書(概要版)」平成25年10月

資料編

資料1 平成24年度普通会計貸借対照表

普通会計貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	26,804,102
①生活インフラ・国土保全	54,699,082	(2) 長期未払金	
②教育	30,433,119	①物件の購入等	0
③福祉	1,849,921	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,746,091	③その他	0
⑤産業振興	529,897	長期未払金計	0
⑥消防	1,271,815	(3) 退職手当引当金	8,015,130
⑦総務	8,230,180	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	100,760,105	固定負債合計	34,819,232
(2) 売却可能資産	183,751		
公共資産合計	100,943,856	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,608,079
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	2,233,528	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,233,528	(5) 賞与引当金	400,372
(2) 貸付金	20,000	流動負債合計	3,008,451
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	37,827,683
②その他特定目的基金	3,012,081		
③土地開発基金	0	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	13,755	1 公共資産等整備国県補助金等	12,745,127
⑤退職手当組合積立金	1,203,669	2 公共資産等整備一般財源等	83,718,031
基金等計	4,229,505	3 その他一般財源等	△ 20,307,030
(4) 長期延滞債権	1,074,105	4 資産評価差額	△ 51,366
(5) 回収不能見込額	△ 229,977	純資産合計	76,104,762
投資等合計	7,327,161		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,491,000		
②減債基金	301,000		
③歳計現金	1,525,748		
現金預金計	5,317,748		
(2) 未収金			
①地方税	377,631		
②その他	49,501		
③回収不能見込額	△ 83,452		
未収金計	343,680		
流動資産合計	5,661,428		
資 産 合 計	113,932,445	負債・純資産合計	113,932,445

資料1 平成24年度普通会計貸借対照表(続き)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,601,881 千円
	②教育	203,745 千円
	③福祉	1,721,384 千円
	④環境衛生	207,098 千円
	⑤産業振興	581,616 千円
	⑥消防	289,317 千円
	⑦総務	1,760,595 千円
	計	7,365,636 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	982,542 千円
	②地方債	876,940 千円
	③一般財源等	5,506,154 千円
	計	7,365,636 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	369,037 千円
	②債務保証又は損失補償	3,617,928 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	3,679,158 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,418,451千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	41,166,076 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	29,412,181 千円	29,412,181 千円	
債務負担行為支出予定額	362,514 千円	0 千円	362,514 千円
公営事業地方債負担見込額	4,461,499 千円		4,461,499 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	115,310 千円		115,310 千円
退職手当負担見込額	6,811,461 千円	6,811,461 千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,111 千円	0 千円	3,111 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	42,499,718 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,026,393 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,336,452 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	28,136,873 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,333,642 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は30,973,933千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は73,636,371千円です。

普通会計行政コスト計算書

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

資料2 平成24年度普通会計行政コスト計算書

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息
1	(1)人件費	7,032,662	23.0%	788,943	1,081,315	1,518,064	474,488	231,436	1,131,701	1,521,714	285,001
	(2)退職手当引当金繰入等	180,723	0.6%	22,662	22,511	38,197	13,188	6,098	34,490	42,026	1,551
	(3)賞与引当金繰入額	400,372	1.3%	43,639	60,726	87,309	26,815	13,280	64,591	87,422	16,590
	小 計	7,613,757	24.9%	855,244	1,164,552	1,643,570	514,491	250,814	1,230,782	1,651,162	303,142
2	(1)物件費	6,240,598	20.4%	381,810	1,546,343	995,026	1,818,750	166,624	116,096	1,199,129	16,820
	(2)維持補修費	203,731	0.7%	54,657	39,006	8,817	28,310	244	5,597	67,051	49
	(3)減価償却費	3,219,811	10.5%	1,594,495	794,039	101,591	338,168	23,589	89,827	278,102	
	小 計	9,664,140	31.6%	2,030,962	2,379,388	1,105,434	2,185,228	190,457	211,520	1,544,282	16,869
3	(1)社会保障給付	7,548,020	24.6%		89,382	7,090,859	367,779				
	(2)補助金等	1,469,340	4.8%	21,996	218,583	640,403	140,091	115,844	48,365	278,629	5,429
	(3)他会計等への支出額	3,564,712	11.6%	559,812	0	2,990,084	816	0	14,000	0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	353,710	1.2%	67,570	0	152,404	12,823	34,354	74,286	12,273	
	小 計	12,935,782	42.2%	649,378	307,965	10,873,750	521,509	150,198	136,651	290,902	5,429
4	(1)支払利息	383,252	1.3%								383,252
	(2)回収不能見込計上額	26,010	0.1%								
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0			
	小 計	409,262	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	383,252
経 常 行 政 コ ス ト a	30,622,941		3,535,584	3,851,905	13,622,754	3,221,228	591,469	1,578,953	3,486,346	325,440	383,252
(構 成 比 率)			11.5%	12.6%	44.5%	10.5%	1.9%	5.2%	11.4%	1.1%	1.3%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	828,148		63,390	26,851	255,612	206,955	2,825	368	153,293	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	450,846		954	5,611	386,302	500	0	48,923	924	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,278,994		64,344	32,462	641,914	207,455	2,825	49,291	154,217	0	0
d/a	4.18%		1.8%	0.8%	4.7%	6.4%	0.5%	3.1%	4.4%	0.0%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	29,343,947		3,471,240	3,819,443	12,980,840	3,013,773	588,644	1,529,662	3,332,129	325,440	383,252
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------

資料3 平成24年度普通会計純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	75,620,021	12,393,669	83,590,117	△ 20,341,684	△ 22,081
純経常行政コスト	△ 29,343,947			△ 29,343,947	
一般財源					
地方税	17,487,417			17,487,417	
地方交付税	3,465,211			3,465,211	
その他行政コスト充当財源	2,062,669			2,062,669	
補助金等受入	7,332,832	841,906		6,490,926	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 484,980			△ 484,980	
公共資産除売却損益	14,429			14,429	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,474,706	△ 1,474,706	
公共資産処分による財源増		0	△ 106,997	90,392	16,605
貸付金・出資金等への財源投入			834,972	△ 834,972	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 507,411	507,411	0
減価償却による財源増		△ 490,448	△ 2,729,363	3,219,811	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,165,007	△ 1,165,007	
資産評価替えによる変動額	△ 45,890				△ 45,890
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 3,000		△ 3,000		
期末純資産残高	76,104,762	12,745,127	83,718,031	△ 20,307,030	△ 51,366

資料4 平成24年度普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,336,400
物件費	6,240,598
社会保障給付	7,548,020
補助金等	1,469,340
支払利息	383,252
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,062,781
その他支出	688,711
支出合計	27,729,102
地方税	17,429,249
地方交付税	3,465,211
国県補助金等	6,375,906
使用料・手数料	785,910
分担金・負担金・寄附金	401,500
諸収入	340,146
地方債発行額	2,247,500
基金取崩額	67,448
その他収入	1,681,699
収入合計	32,794,569
経常的収支額	5,065,467

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,624,467
公共資産整備補助金等支出	353,710
他会計等への建設費充当財源繰出支出	323,383
支出合計	3,301,560
国県補助金等	488,645
地方債発行額	853,400
基金取崩額	72,930
その他収入	73,756
収入合計	1,488,731
公共資産整備収支額	△ 1,812,829

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	11,725
貸付金	120,000
基金積立額	1,973,059
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	178,548
地方債償還額	2,449,608
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	4,732,940
国県補助金等	468,281
貸付金回収額	128,000
基金取崩額	0
地方債発行額	2,600
公共資産等売却収入	104,821
その他収入	49,729
収入合計	753,431
投資・財務的収支額	△ 3,979,509

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 726,871
期首歳計現金残高	2,252,619
期末歳計現金残高	1,525,748

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		35,036,731	千円
地方債発行額	△	3,103,500	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	35,763,602	
地方債元利償還額		2,832,860	
財政調整基金等積立額		1,087,000	
基礎的財政収支		89,489	千円

資料5 平成24年度連結貸借対照表

平成24年度 連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	76,469,089	①普通会計地方債	26,821,605
②教育	30,513,459	②公営事業地方債	13,744,449
③福祉	2,155,997	地方公共団体計	40,566,054
④環境衛生	27,758,889	(2) 関係団体	
⑤産業振興	594,297	①一部事務組合・広域連合地方債	2,724,385
⑥消防	1,271,815	②地方三公社長期借入金	446,653
⑦総務	8,353,366	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	3,171,038
⑨その他	0	(3) 長期未払金	70,279
有形固定資産計	147,116,912	(4) 引当金	9,485,181
(2) 無形固定資産	2,839,754	(うち退職手当等引当金)	9,098,911
(3) 売却可能資産	257,765	(うちその他の引当金)	386,270
公共資産合計	150,214,431	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	53,292,552
(1) 投資及び出資金	439,013	2 流動負債	
(2) 貸付金	46,988	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,011,018	①地方公共団体	3,671,485
(4) 長期延滞債権	2,433,260	②関係団体	296,980
(5) その他	300	翌年度償還予定額計	3,968,465
(6) 回収不能見込額	△ 756,568	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	7,174,011	(3) 未払金	437,694
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	12,621
(1) 資金	11,952,022	(5) 賞与引当金	455,074
(2) 未収金	1,073,438	(6) その他	119,592
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,993,446
(4) その他	459,076	負債合計	58,285,998
(5) 回収不能見込額	△ 282,292	[純資産の部]	
流動資産合計	13,202,244	純資産合計	112,304,688
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	170,590,686
資産合計	170,590,686		

資料6 平成24年度連結行政コスト計算書

平成24年度 連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,924,359	12.8%	915,540	1,081,315	1,999,635	652,427	286,716	1,131,701	1,572,024	285,001			0
(2)退職手当等引当金繰入等	188,006	0.3%	78,987	22,511	48,615	△ 9,115	7,399	34,490	3,568	1,551			0
(3)賞与引当金繰入額	455,073	0.7%	50,952	60,726	114,960	44,436	13,280	64,591	89,538	16,590			0
小計	8,567,438	13.8%	1,045,479	1,164,552	2,163,210	687,748	307,395	1,230,782	1,665,130	303,142			0
2 (1)物件費	8,348,329	13.5%	426,490	1,505,644	1,608,028	3,198,524	215,573	116,096	1,261,154	16,820			0
(2)維持補修費	413,782	0.7%	85,148	39,006	11,510	201,761	3,660	5,597	67,051	49			0
(3)減価償却費	4,861,779	7.8%	2,256,537	794,039	106,820	1,308,558	25,587	89,827	280,411	0			0
小計	13,623,890	22.0%	2,768,175	2,338,689	1,726,358	4,708,843	244,820	211,520	1,608,616	16,869	0		0
3 (1)社会保障給付	32,499,074	52.4%	680	89,382	32,040,135	368,855	0	0	22	0			0
(2)補助金等	5,535,001	8.9%	517,823	218,583	4,364,987	221,788	118,595	48,365	39,431	5,429			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	420,677	0.7%	134,537	0	152,404	12,823	34,354	74,286	12,273	0			0
小計	38,454,752	62.0%	653,040	307,965	36,557,526	603,466	152,949	122,651	51,726	5,429			0
4 (1)支払利息	880,589	1.4%									880,589		0
(2)回収不能見込計上額	136,130	0.2%										136,130	0
(3)その他行政コスト	322,037	0.5%	36,695	0	277,151	8,238	3,244	0	△ 3,291	0			0
小計	1,338,756	2.2%	36,695	0	277,151	8,238	3,244	0	△ 3,291	0	880,589	136,130	0
経常行政コスト a	61,984,836		4,503,389	3,811,206	40,724,245	6,008,295	708,408	1,564,953	3,322,181	325,440	880,589	136,130	0
(構成比率)			7.3%	6.1%	65.7%	9.7%	1.1%	2.5%	5.4%	0.5%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	857,519		63,390	26,851	266,098	223,185	2,825	368	155,794	0	0		0	119,008
2 分担金・負担金・寄附金	12,329,933		17,486	5,611	12,326,773	500	0	48,923	3,533	0	0		0	△ 72,893
3 保険料	6,301,829				6,301,829									
4 事業収益	4,337,298		977,050	0	108,939	2,901,130	29,133	0	260	0	320,786		0	
5 その他特定行政サービス収入	329,382		2,521	0	100,550	226,111	48	0	152	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	24,155,961		1,060,447	32,462	19,104,189	3,350,926	32,006	49,291	159,739	0	320,786		0	46,115
b/a	39.0%		23.5%	0.9%	46.9%	55.8%	4.5%	3.1%	4.8%	0.0%	36.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	37,828,875		3,442,942	3,778,744	21,620,056	2,657,369	676,402	1,515,662	3,162,442	325,440	559,803	136,130	0	△ 46,115

資料7 平成24年度連結純資産変動計算書

平成24年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	111,025,896
純経常行政コスト	△ 37,828,875
一般財源	
地方税	17,487,417
地方交付税	3,465,211
その他行政コスト充当財源	1,888,694
補助金等受入	17,163,875
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 789,274
公共資産除売却損益	△ 89,679
投資損失	0
収益事業純損失	0
土地評価損	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 47,305
無償受贈資産受入	58,946
その他	△ 30,218
期末純資産残高	112,304,688

資料8 平成24年度連結資金収支計算書

平成24年度 連結資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,364,455
物件費	8,306,885
社会保障給付	32,499,071
補助金等	5,535,001
支払利息	880,589
その他支出	1,333,442
支出合計	57,919,443
地方税	17,429,249
地方交付税	3,465,211
国県補助金等	15,633,774
使用料・手数料	815,281
分担金・負担金・寄附金	12,264,194
保険料	6,145,665
事業収入	4,331,965
諸収入	652,724
地方債発行額	2,255,041
長期借入金借入額	96,473
短期借入金増加額	0
基金取崩額	217,457
その他収入	1,594,517
収入合計	64,901,551
経常的収支額	6,982,108

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,204,396
公共資産整備補助金等支出	420,677
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	274,059
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	148
その他支出	0
支出合計	4,899,280
国県補助金等	1,066,911
地方債発行額	1,524,910
長期借入金借入額	0
基金取崩額	127,875
その他収入	93,151
収入合計	2,812,847
公共資産整備収支額	△ 2,086,433

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	130,211
基金積立額	1,103,574
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,682,958
長期借入金返済額	213,187
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,966,344
支出合計	7,096,274
国県補助金等	468,281
貸付金回収額	133,420
基金取崩額	1,469
地方債発行額	342,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	175,236
収益事業純収入	0
その他収入	2,277,905
収入合計	3,398,911
投資・財務的収支額	△ 3,697,363

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,198,312
期首資金残高	10,751,597
経費負担割合変更に伴う差額	2,113
期末資金残高	11,952,022

資料9 平成24年度連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計					その他								
		水道	土地区画整理	公共下水道	特定環境保全公 共下水道	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢	(小計) C				
[資産の部]															
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産															
①生活インフラ・国土保全	54,699,082	0	0	21,210,516	136,513	21,347,029	0	0	0	0	0	0	76,046,111	0	76,046,111
②教育	30,433,119	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,433,119	0	30,433,119
③福祉	1,849,921	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,849,921	0	1,849,921
④環境衛生	3,746,091	16,222,840	0	0	0	16,222,840	0	0	0	0	0	0	19,968,931	△ 13,073	19,955,858
⑤産業振興	529,897	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	529,897	0	529,897
⑥消防	1,271,815	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,271,815	0	1,271,815
⑦総務	8,230,180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,230,180	0	8,230,180
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	100,760,105	16,222,840	0	21,210,516	136,513	37,569,869	0	0	0	0	0	0	138,329,974	△ 13,073	138,316,901
(2) 無形固定資産	0	1,520	0	0	0	1,520	0	0	0	0	0	0	1,520	0	1,520
(3) 売却可能資産	183,751	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	183,751	6,384	190,135
公共資産合計	100,943,856	16,224,360	0	21,210,516	136,513	37,571,389	0	0	0	0	0	0	138,515,245	△ 6,689	138,508,556
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金	2,233,528	399,810	0	3,000	0	402,810	0	0	0	0	0	0	2,636,338	△ 258,449	2,377,889
(2) 貸付金	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
(3) 基金等	4,229,505	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,229,505	0	4,229,505
(4) 長期延滞債権	1,074,105	9,544	0	7,585	2	17,131	1,305,244	29,034	0	7,746	1,342,024	2,433,260	0	2,433,260	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 229,977	0	0	△ 1,091	0	△ 1,091	△ 500,205	△ 21,674	0	△ 1,599	△ 523,478	△ 754,546	△ 2,022	△ 756,568	
投資等合計	7,327,161	409,354	0	9,494	2	418,850	805,039	7,360	0	6,147	818,546	8,564,557	△ 260,471	8,304,086	
3. 流動資産															
(1) 資金	5,317,748	3,582,212	0	515,347	0	4,097,559	746,886	815,388	0	36,796	1,599,070	11,014,377	7,286	11,021,663	
(2) 未収金	427,132	116,749	0	14,162	36	130,947	399,360	23,993	0	6,419	429,772	987,851	△ 7,286	980,565	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	16,425	0	0	0	16,425	0	0	0	0	0	16,425	0	16,425	
(5) 回収不能見込額	△ 83,452	0	0	△ 1,823	0	△ 1,823	△ 153,046	△ 17,911	0	△ 1,325	△ 172,282	△ 257,557	△ 24,735	△ 282,292	
流動資産合計	5,661,428	3,715,386	0	527,686	36	4,243,108	993,200	821,470	0	41,890	1,856,560	11,761,096	△ 24,735	11,736,361	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	113,932,445	20,349,100	0	21,747,696	136,551	42,233,347	1,798,239	828,830	0	48,037	2,675,106	158,840,898	△ 291,895	158,549,003	
[負債の部]															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
①普通会計地方債	26,804,102	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,804,102	0	26,804,102	
②公営事業地方債	0	0	0	12,521,384	145,022	12,666,406	0	0	0	0	0	12,666,406	1,078,043	13,744,449	
地方公共団体計	26,804,102	0	0	12,521,384	145,022	12,666,406	0	0	0	0	0	39,470,508	1,078,043	40,548,551	
(2) 関係団体															
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	8,015,130	351,270	0	200,952	0	552,222	140,504	84,716	0	44,237	269,457	8,836,809	245,306	9,082,115	
(うち 退職手当等引当金)	8,015,130	0	0	200,952	0	200,952	140,504	84,716	0	44,237	269,457	8,485,539	245,306	8,730,845	
(うち その他の引当金)	0	351,270	0	0	0	351,270	0	0	0	0	0	351,270	0	351,270	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	34,819,232	351,270	0	12,722,336	145,022	13,218,628	140,504	84,716	0	44,237	269,457	48,307,317	1,323,349	49,630,666	
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
①地方公共団体	2,608,079	0	0	911,945	12,653	924,598	0	0	0	0	0	3,532,677	138,808	3,671,485	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	2,608,079	0	0	911,945	12,653	924,598	0	0	0	0	0	3,532,677	138,808	3,671,485	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	0	176,000	0	0	0	176,000	0	0	0	0	0	176,000	0	176,000	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 賞与引当金	400,372	0	0	7,313	0	7,313	8,119	7,652	0	1,025	16,796	424,481	13,342	437,823	
(6) その他	0	113,579	0	0	0	113,579	0	0	0	0	0	113,579	0	113,579	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	3,008,451	289,579	0	919,258	12,653	1,221,490	8,119	7,652	0	1,025	16,796	4,246,737	152,150	4,398,887	
負債合計	37,827,683	640,849	0	13,641,594	157,675	14,440,118	148,623	92,368	0	45,262	286,253	52,554,054	1,475,499	54,029,553	
[純資産の部]															
純資産合計	76,104,762	19,708,251	0	8,106,102	△ 21,124	27,793,229	1,649,616	736,462	0	2,775	2,388,853	106,286,844	△ 1,767,394	104,519,450	
負債及び純資産合計	113,932,445	20,349,100	0	21,747,696	136,551	42,233,347	1,798,239	828,830	0	48,037	2,675,106	158,840,898	△ 291,895	158,549,003	

資料9 平成24年度連結貸借対照表内訳表(続き)

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
市町村総合事務 組合	東葛中部地区総 合開発事務組合	北千葉広域水道 企業団	千葉県後期高齢 者医療広域連合	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	あゆみの郷・都 市建設公社	社会福祉協議会	(合計) I			
0	0	0	0	0	422,978	422,978	0	0	0	76,469,089	0	76,469,089
0	0	0	0	0	80,340	80,340	0	0	0	30,513,459	0	30,513,459
0	298,805	0	0	298,805	3,780	3,780	0	3,491	3,491	2,155,997	0	2,155,997
0	1,040,130	6,762,901	0	7,803,031	0	0	0	0	0	27,758,889	0	27,758,889
0	0	0	0	0	64,400	64,400	0	0	0	594,297	0	594,297
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,271,815	0	1,271,815
123,186	0	0	0	123,186	0	0	0	0	0	8,353,366	0	8,353,366
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
123,186	1,338,935	6,762,901	0	8,225,022	571,498	571,498	0	3,491	3,491	147,116,912	0	147,116,912
0	0	2,838,234	0	2,838,234	0	0	0	0	0	2,839,754	0	2,839,754
0	0	0	0	0	58,424	58,424	0	0	0	248,559	9,206	257,765
123,186	1,338,935	9,601,135	0	11,063,256	629,922	629,922	0	3,491	3,491	150,205,225	9,206	150,214,431
318	0	0	0	318	0	0	120	0	120	2,378,327	△ 1,939,314	439,013
18,543	0	0	0	18,543	0	0	0	8,445	8,445	46,988	0	46,988
73,114	254,446	0	152,879	480,439	0	0	82,167	218,907	301,074	5,011,018	0	5,011,018
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,433,260	0	2,433,260
0	0	0	0	0	0	0	300	0	300	300	0	300
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 756,568	0	△ 756,568
91,975	254,446	0	152,879	499,300	0	0	82,587	227,352	309,939	9,113,325	△ 1,939,314	7,174,011
14,528	63,449	422,108	234,353	734,438	119,963	119,963	18,024	50,718	68,742	11,944,806	7,216	11,952,022
0	0	80,718	1	80,719	2,585	2,585	9,508	7,277	16,785	1,080,654	△ 7,216	1,073,438
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	441,629	0	441,629	126	126	773	123	896	459,076	0	459,076
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 282,292	0	△ 282,292
14,528	63,449	944,455	234,354	1,256,786	122,674	122,674	28,305	58,118	86,423	13,202,244	0	13,202,244
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
229,689	1,656,830	10,545,590	387,233	12,819,342	752,596	752,596	110,892	288,961	399,853	172,520,794	△ 1,930,108	170,590,686
17,503	0	0	0	17,503	0	0	0	0	0	26,821,605	0	26,821,605
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,744,449	0	13,744,449
17,503	0	0	0	17,503	0	0	0	0	0	40,566,054	0	40,566,054
0	82,807	2,641,578	0	2,724,385	0	0	0	0	0	2,724,385	0	2,724,385
0	0	0	0	0	446,653	446,653	0	0	0	446,653	0	446,653
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	82,807	2,641,578	0	2,724,385	446,653	446,653	0	0	0	3,171,038	0	3,171,038
0	70,279	0	0	70,279	0	0	0	0	0	70,279	0	70,279
9,637	168,721	95,901	0	274,259	8,713	8,713	0	120,094	120,094	9,485,181	0	9,485,181
9,637	168,721	60,901	0	239,259	8,713	8,713	0	120,094	120,094	9,098,911	0	9,098,911
0	0	35,000	0	35,000	0	0	0	0	0	386,270	0	386,270
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27,140	321,807	2,737,479	0	3,086,426	455,366	455,366	0	120,094	120,094	53,292,552	0	53,292,552
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,671,485	0	3,671,485
0	0	196,720	0	196,720	100,260	100,260	0	0	0	296,980	0	296,980
0	0	196,720	0	196,720	100,260	100,260	0	0	0	3,968,465	0	3,968,465
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	209,620	0	209,620	2,581	2,581	28,680	20,813	49,493	437,694	0	437,694
914	0	11,707	0	12,621	0	0	0	0	0	12,621	0	12,621
378	6,234	3,460	183	10,255	913	913	0	6,083	6,083	455,074	0	455,074
0	0	1,095	0	1,095	0	0	1,477	3,441	4,918	119,592	0	119,592
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,292	6,234	422,602	183	430,311	103,754	103,754	30,157	30,337	60,494	4,993,446	0	4,993,446
28,432	328,041	3,160,081	183	3,516,737	559,120	559,120	30,157	150,431	180,588	58,285,998	0	58,285,998
201,257	1,328,789	7,385,509	387,050	9,302,605	193,476	193,476	80,735	138,530	219,265	114,234,796	△ 1,930,108	112,304,688
229,689	1,656,830	10,545,590	387,233	12,819,342	752,596	752,596	110,892	288,961	399,853	172,520,794	△ 1,930,108	170,590,686

資料10 平成24年度連結行政コスト計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計					その他							
		水道	土地区画整理	公共下水道	特定環境保全公 共下水道	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢	(小計) C			
経常行政コスト														
人件費	7,032,662	133,259	0	126,597	0	259,856	132,157	54,520	67,809	29,791	284,277	7,576,795	△ 13,787	7,563,008
退職手当等引当金繰入等	180,723	33,739	0	56,325	0	90,064	13,507	△ 15,236	8,633	△ 2,424	4,480	275,267	△ 61,580	213,687
賞与引当金繰入額	400,372	0	0	7,313	0	7,313	8,119	7,652	0	1,025	16,796	424,481	13,342	437,823
物件費	6,240,598	1,204,853	45	126,911	288	1,332,097	111,282	275,813	2,020	6,243	395,358	7,968,053	△ 104,049	7,864,004
維持補修費	203,731	147,881	0	30,491	0	178,372	0	0	0	0	0	382,103	0	382,103
減価償却費	3,219,811	637,865	0	658,121	3,921	1,299,907	0	0	0	0	0	4,519,718	0	4,519,718
社会保障給付	7,548,020	816	0	680	0	1,496	9,057,347	6,409,516	440	120	15,467,423	23,016,939	0	23,016,939
補助金等	1,469,340	41,645	0	494,042	1,785	537,472	3,772,376	0	0	1,226,602	4,998,978	7,005,790	0	7,005,790
他会計等への支出額	3,564,712	0	6,474	0	0	6,474	84,618	21,057	0	0	105,675	3,676,861	△ 2,839,805	837,056
他団体への公共資産整備補助金等	353,710	0	0	66,967	0	66,967	0	0	0	0	0	420,677	0	420,677
支払利息	383,252	56,809	0	359,005	6,306	422,120	0	0	0	0	0	805,372	0	805,372
回収不能見込計上額	26,010	3,704	0	1,085	△ 1	4,788	79,472	22,542	0	3,657	105,671	136,469	△ 399	136,070
その他行政コスト	0	850	0	36,695	0	37,545	166,702	34,622	0	34,061	235,385	272,930	0	272,930
経常行政コスト合計	30,622,941	2,261,421	6,519	1,964,232	12,299	4,244,471	13,425,580	6,810,486	78,902	1,299,075	21,614,043	56,481,455	△ 3,006,278	53,475,177
経常収益														
使用料・手数料	828,148	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	828,148	0	828,148
分担金・負担金・寄附金	450,846	0	0	16,532	0	16,532	6,158,319	1,878,676	0	0	8,036,995	8,504,373	0	8,504,373
保険料	0	0	0	0	0	0	3,634,397	1,566,807	0	1,100,625	6,301,829	6,301,829	0	6,301,829
事業収益	0	2,124,766	0	1,385,554	4,370	3,514,690	0	0	2,020	0	2,020	3,516,710	△ 104,049	3,412,661
その他特定行政サービス収入	0	214,068	0	2,521	0	216,589	24,280	1,451	0	38,207	63,938	280,527	0	280,527
他会計補助金等	0	5,816	0	549,712	10,100	565,628	850,585	1,059,316	76,882	166,245	2,153,028	2,718,656	△ 2,718,656	0
経常収益合計	1,278,994	2,344,650	0	1,954,319	14,470	4,313,439	10,667,581	4,506,250	78,902	1,305,077	16,557,810	22,150,243	△ 2,822,705	19,327,538
(差引) 純経常行政コスト	29,343,947	△ 83,229	6,519	9,913	△ 2,171	△ 68,968	2,757,999	2,304,236	0	△ 6,002	5,056,233	34,331,212	△ 183,573	34,147,639

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	市町村総合事務 組合	東葛中部地区総 合開発事務組合	北千葉広域水道 企業団	千葉県後期高齢 者医療広域連合	(合計)	土地開発公社	(合計)	あゆみの郷・都 市建設公社	社会福祉協議会	(合計)			
					F		H			I			
経常行政コスト													
人件費	24,990	116,270	46,763	4,932	192,955	13,437	13,437	55,280	99,679	154,959	7,924,359	0	7,924,359
退職手当等引当金繰入等	955,048	2,205	5,316	0	962,569	924	924	1,301	4,180	5,481	1,182,661	△ 994,655	188,006
賞与引当金繰入額	378	6,234	3,460	182	10,254	913	913	0	6,083	6,083	455,073	0	455,073
物件費	90,120	113,147	152,032	85,225	440,524	1,283	1,283	66,174	138,013	204,187	8,509,998	△ 161,669	8,348,329
維持補修費	0	0	25,570	0	25,570	0	0	3,416	2,693	6,109	413,782	0	413,782
減価償却費	2,309	59,147	277,456	0	338,912	0	0	1,998	1,151	3,149	4,861,779	0	4,861,779
社会保障給付	22	658	260	9,481,195	9,482,135	0	0	0	0	0	32,499,074	0	32,499,074
補助金等	13,392	2,892	41,274	17,093	74,651	316	316	4,699	28,515	33,214	7,113,971	△ 1,578,970	5,535,001
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	837,056	△ 837,056	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	420,677	0	420,677
支払利息	0	0	75,217	0	75,217	0	0	0	0	0	880,589	0	880,589
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	60	60	136,130	0	136,130
その他行政コスト	0	0	7,594	36,546	44,140	221,964	221,964	3,244	5,220	8,464	547,498	△ 225,461	322,037
経常行政コスト合計	1,086,259	300,553	634,942	9,625,173	11,646,927	238,837	238,837	136,112	285,594	421,706	65,782,647	△ 3,797,811	61,984,836
経常収益													
使用料・手数料	2,501	26,870	0	0	29,371	0	0	0	0	0	857,519	0	857,519
分担金・負担金・寄附金	1,054,429	197,736	0	5,887,455	7,139,620	0	0	0	3,745	3,745	15,647,738	△ 3,317,805	12,329,933
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,301,829	0	6,301,829
事業収益	0	0	792,261	0	792,261	225,515	225,515	121,229	106,919	228,148	4,658,585	△ 321,287	4,337,298
その他特定行政サービス収入	0	0	12,043	14,488	26,531	152	152	48	178,958	179,006	486,216	△ 156,834	329,382
他会計補助金等	0	0	1,885	0	1,885	0	0	0	0	0	1,885	△ 1,885	0
経常収益合計	1,056,930	224,606	806,189	5,901,943	7,989,668	225,667	225,667	121,277	289,622	410,899	27,953,772	△ 3,797,811	24,155,961
(差引) 純経常行政コスト	29,329	75,947	△ 171,247	3,723,230	3,657,259	13,170	13,170	14,835	△ 4,028	10,807	37,828,875	0	37,828,875

資料11 平成24年度連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計					公営事業会計					(小計) C			
		水道	土地区画整理	公共下水道	特定環境保全公共下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	後期高齢				
期首純資産残高	75,620,021	19,724,437	6,519	7,878,114	△ 23,295	27,585,775	1,270,568	0	786,203	0	△ 3,227	2,053,544	105,259,340	△ 1,961,249	103,298,091
純経常行政コスト	△ 29,343,947	83,229	△ 6,519	△ 9,913	2,171	68,968	△ 2,757,999	0	△ 2,304,236	0	6,002	△ 5,056,233	△ 34,331,212	183,573	△ 34,147,639
一般財源						0									
地方税	17,487,417	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,487,417	0	17,487,417
地方交付税	3,465,211	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,465,211	0	3,465,211
その他行政コスト充当財源	2,062,669	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,062,669	△ 112,149	1,950,520
補助金等受入	7,332,832	0	0	539,195	0	539,195	3,137,047	0	2,254,495	0	0	5,391,542	13,263,569	0	13,263,569
臨時損益															
災害復旧事業費	△ 484,980	0	0	△ 304,294	0	△ 304,294	0	0	0	0	0	0	△ 789,274	0	△ 789,274
公共資産除売却損益	14,429	△ 37,538	0	0	0	△ 37,538	0	0	0	0	0	0	△ 23,109	0	△ 23,109
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 45,890	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 45,890	△ 1,415	△ 47,305
無償受贈資産受入	0	58,946	0	0	0	58,946	0	0	0	0	0	0	58,946	0	58,946
その他	△ 3,000	△ 120,823	0	3,000	0	△ 117,823	0	0	0	0	0	0	△ 120,823	123,846	3,023
期末純資産残高	76,104,762	19,708,251	0	8,106,102	△ 21,124	27,793,229	1,649,616	0	736,462	0	2,775	2,388,853	106,286,844	△ 1,767,394	104,519,450

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	市町村総合事務組合	東葛中部地区総合開発事務組合	北千葉広域水道企業団	千葉県後期高齢者医療広域連合	(合計)	土地開発公社	(合計)	あゆみの郷・都市建設公社	社会福祉協議会	(合計)			
					F		H			I			
期首純資産残高	290,697	1,421,694	7,183,810	249,459	9,145,660	206,646	206,646	162,062	131,820	293,882	112,944,279	△ 1,918,383	111,025,896
純経常行政コスト	△ 29,329	△ 75,947	171,247	△ 3,723,230	△ 3,657,259	△ 13,170	△ 13,170	△ 14,835	4,028	△ 10,807	△ 37,828,875	0	△ 37,828,875
一般財源													
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,487,417	0	17,487,417
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,465,211	0	3,465,211
その他行政コスト充当財源	△ 64,742	2,880	0	36	△ 61,826	0	0	0	0	0	1,888,694	0	1,888,694
補助金等受入	0	0	39,071	3,858,475	3,897,546	0	0	0	2,760	2,760	17,163,875	0	17,163,875
臨時損益													
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 789,274	0	△ 789,274
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	△ 66,492	△ 78	△ 66,570	△ 89,679	0	△ 89,679
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	11,738	0	11,738	0	0	0	0	0	11,738	△ 11,738	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 47,305	0	△ 47,305
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,946	0	58,946
その他	4,631	△ 19,838	△ 20,358	2,310	△ 33,255	0	0	0	0	0	△ 30,232	14	△ 30,218
期末純資産残高	201,257	1,328,789	7,385,508	387,050	9,302,604	193,476	193,476	80,735	138,530	219,265	114,234,795	△ 1,930,107	112,304,688

資料12 平成24年度連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計					その他								
		水道	土地区画整理	公共下水道	特定環境保全公 共下水道	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢	(小計) C				
[経常的収支の部]															
人件費	8,336,400	166,998	0	149,847	0	316,845	153,931	69,072	76,442	31,676	331,121	8,984,366	0	8,984,366	
物件費	6,240,598	1,229,707	45	126,911	288	1,356,951	111,282	275,813	2,020	6,243	395,358	7,992,907	△ 104,049	7,888,858	
社会保障給付	7,548,020	816	0	680	0	1,496	9,057,347	6,409,516	440	120	15,467,423	23,016,939	0	23,016,939	
補助金等	1,469,340	41,645	0	494,042	1,785	537,472	3,772,376	0	0	1,226,602	4,998,978	7,005,790	0	7,005,790	
支払利息	383,252	56,809	0	359,005	6,306	422,120	0	0	0	0	0	805,372	0	805,372	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,062,781	0	6,474	0	0	6,474	84,618	21,057	0	0	105,675	3,174,930	△ 2,337,874	837,056	
その他支出	688,711	149,663	0	67,186	0	216,849	166,702	34,624	0	34,061	235,387	1,140,947	0	1,140,947	
支出合計	27,729,102	1,645,638	6,519	1,197,671	8,379	2,858,207	13,346,256	6,810,082	78,902	1,298,702	21,533,942	52,121,251	△ 2,441,923	49,679,328	
地方税	17,429,249	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,429,249	0	17,429,249	
地方交付税	3,465,211	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,465,211	0	3,465,211	
国県補助金等	6,375,906	0	0	0	0	0	3,137,047	2,254,495	0	0	5,391,542	11,767,448	0	11,767,448	
使用料・手数料	785,910	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	785,910	0	785,910	
分担金・負担金・寄附金	401,500	0	0	140	0	140	6,158,319	1,878,676	0	0	8,036,995	8,438,635	0	8,438,635	
保険料	0	0	0	0	0	0	3,499,121	1,546,805	0	1,099,739	6,145,665	6,145,665	0	6,145,665	
事業収入	0	2,131,540	0	1,386,149	4,374	3,522,063	0	0	2,020	0	2,020	3,524,083	△ 103,991	3,420,092	
諸収入	340,146	214,068	0	0	0	214,068	24,062	1,450	0	38,207	63,719	617,933	0	617,933	
地方債発行額	2,247,500	0	0	2,660	0	2,660	0	0	0	0	0	2,250,160	0	2,250,160	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	67,448	0	0	0	0	0	0	4,903	0	0	4,903	72,351	0	72,351	
他会計補助金等	0	5,816	0	255,302	9,954	271,072	850,585	1,059,316	76,882	166,245	2,153,028	2,424,100	△ 2,424,100	0	
その他収入	1,681,699	0	0	2,521	0	2,521	0	0	0	0	0	1,684,220	△ 112,149	1,572,071	
収入合計	32,794,569	2,351,424	0	1,646,772	14,328	4,012,524	13,669,134	6,745,645	78,902	1,304,191	21,797,872	58,604,965	△ 2,640,240	55,964,725	
経常的収支額	5,065,467	705,786	△ 6,519	449,101	5,949	1,154,317	322,878	△ 64,437	0	5,489	263,930	6,483,714	△ 198,317	6,285,397	
[公共資産整備収支の部]															
公共資産整備支出	2,624,467	474,881	0	1,187,541	0	1,662,422	0	0	0	0	0	4,286,889	0	4,286,889	
公共資産整備補助金等支出	353,710	0	0	66,967	0	66,967	0	0	0	0	0	420,677	0	420,677	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	323,383	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	323,383	△ 323,383	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	3,301,560	474,881	0	1,254,508	0	1,729,389	0	0	0	0	0	5,030,949	△ 323,383	4,707,566	
国県補助金等	488,645	0	0	539,195	0	539,195	0	0	0	0	0	1,027,840	0	1,027,840	
地方債発行額	853,400	0	0	461,240	0	461,240	0	0	0	0	0	1,314,640	0	1,314,640	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	72,930	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,930	0	72,930	
他会計補助金等	0	0	0	78,772	0	78,772	0	0	0	0	0	78,772	△ 78,772	0	
その他収入	73,756	12,023	0	16,372	0	28,395	0	0	0	0	0	102,151	△ 9,000	93,151	
収入合計	1,488,731	12,023	0	1,095,579	0	1,107,602	0	0	0	0	0	2,596,333	△ 87,772	2,508,561	
公共資産整備収支額	△ 1,812,829	△ 462,858	0	△ 158,929	0	△ 621,787	0	0	0	0	0	△ 2,434,616	235,611	△ 2,199,005	
[投資・財務的収支の部]															
投資及び出資金	11,725	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,725	0	11,725	
貸付金	120,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000	
基金積立額	886,059	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	886,059	0	886,059	
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	178,548	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	178,548	△ 178,548	0	
地方債償還額	2,449,608	132,847	0	885,461	12,095	1,030,403	0	0	0	0	0	3,480,011	0	3,480,011	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	3,645,940	132,847	0	885,461	12,095	1,030,403	0	0	0	0	0	4,676,343	△ 178,548	4,497,795	
国県補助金等	468,281	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	468,281	0	468,281	
貸付金回収額	128,000	0	0	40	0	40	0	0	0	0	0	128,040	0	128,040	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	2,600	0	0	334,000	6,000	340,000	0	0	0	0	0	342,600	0	342,600	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	104,821	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104,821	0	104,821	
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	0	0	215,638	146	215,784	0	0	0	0	0	215,784	△ 215,784	0	
その他収入	49,729	199,928	0	0	0	199,928	0	0	0	0	0	249,657	0	249,657	
収入合計	753,431	199,928	0	549,678	6,146	755,752	0	0	0	0	0	1,509,183	△ 215,784	1,293,399	
投資・財務的収支額	△ 2,892,509	67,081	0	△ 335,783	△ 5,949	△ 274,651	0	0	0	0	0	△ 3,167,160	△ 37,236	△ 3,204,396	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	360,129	310,009	△ 6,519	△ 45,611	0	257,879	322,878	△ 64,437	0	5,489	263,930	881,938	58	881,996	
期首資金残高	4,957,619	3,272,203	6,519	560,958	0	3,839,680	424,008	879,825	0	31,307	1,335,140	10,132,439	7,228	10,139,667	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末資金残高	5,317,748	3,582,212	0	515,347	0	4,097,559	746,886	815,388	0	36,796	1,599,070	11,014,377	7,286	11,021,663	

資料12 平成24年度連結資金収支計算書内訳表(続き)

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等			(単純合計)	(相殺消去等)	純計	
市町村総合事務組合	東葛中部地区総合開発事務組合	北千葉広域水道企業団	千葉県後期高齢者医療広域連合	(合計)	土地開発公社	(合計)	あゆみの郷・都市建設公社	社会福祉協議会	(合計)	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J)
				F		H			I			K
979,997	138,214	56,056	5,110	1,179,377	14,395	14,395	75,231	105,741	180,972	10,359,110	△ 994,655	9,364,455
90,120	113,149	109,825	85,225	398,319	1,283	1,283	50,864	129,230	180,094	8,468,554	△ 161,669	8,306,885
22	658	257	9,481,195	9,482,132	0	0	0	0	0	32,499,071	0	32,499,071
13,392	2,892	41,274	17,093	74,651	316	316	4,699	28,515	33,214	7,113,971	△ 1,578,970	5,535,001
0	0	75,217	0	75,217	0	0	0	0	0	880,589	0	880,589
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	837,056	△ 837,056	0
1	0	25,593	36,546	62,140	115,779	115,779	6,663	7,914	14,577	1,333,443	△ 1	1,333,442
1,083,532	254,913	308,222	9,625,169	11,271,836	131,773	131,773	137,457	271,400	408,857	61,491,794	△ 3,572,351	57,919,443
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,429,249	0	17,429,249
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,465,211	0	3,465,211
954	0	0	3,862,612	3,863,566	0	0	0	2,760	2,760	15,633,774	0	15,633,774
2,501	26,870	0	0	29,371	0	0	0	0	0	815,281	0	815,281
1,054,428	197,736	0	5,887,455	7,139,619	0	0	0	3,745	3,745	15,581,999	△ 3,317,805	12,264,194
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,145,665	0	6,145,665
0	0	791,671	0	791,671	225,515	225,515	115,639	103,623	219,262	4,656,540	△ 324,575	4,331,965
20,592	2,817	1,077	10,147	34,633	151	151	7	0	7	652,724	0	652,724
4,881	0	0	0	4,881	0	0	0	0	0	2,255,041	0	2,255,041
0	0	0	0	0	96,473	96,473	0	0	0	96,473	0	96,473
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	20,352	0	124,754	145,106	0	0	0	0	0	217,457	0	217,457
0	0	1,680	0	1,680	0	0	0	0	0	1,680	△ 1,680	0
0	58	205	5	268	12	12	42	178,958	179,000	1,751,351	△ 156,834	1,594,517
1,083,356	247,833	794,633	9,884,973	12,010,795	322,151	322,151	115,688	289,086	404,774	68,702,445	△ 3,800,894	64,901,551
△ 176	△ 7,080	486,411	259,804	738,959	190,378	190,378	△ 21,769	17,686	△ 4,083	7,210,651	△ 228,543	6,982,108
0	142,762	0	0	142,762	0	0	0	0	0	4,429,651	△ 225,255	4,204,396
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	420,677	0	420,677
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	274,059	0	274,059	0	0	0	0	0	274,059	0	274,059
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	148	148	148	0	148
0	142,762	274,059	0	416,821	0	0	0	148	148	5,124,535	△ 225,255	4,899,280
0	0	39,071	0	39,071	0	0	0	0	0	1,066,911	0	1,066,911
0	82,807	127,463	0	210,270	0	0	0	0	0	1,524,910	0	1,524,910
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	54,945	0	0	54,945	0	0	0	0	0	127,875	0	127,875
0	0	2,618	0	2,618	0	0	0	0	0	2,618	△ 2,618	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93,151	0	93,151
0	137,752	169,152	0	306,904	0	0	0	0	0	2,815,465	△ 2,618	2,812,847
0	△ 5,010	△ 104,907	0	△ 109,917	0	0	0	△ 148	△ 148	△ 2,309,070	222,637	△ 2,086,433
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,725	△ 11,725	0
4,026	0	0	0	4,026	0	0	0	6,185	6,185	130,211	0	130,211
96,903	21,522	0	87,878	206,303	0	0	1,301	9,911	11,212	1,103,574	0	1,103,574
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
80	0	202,867	0	202,947	0	0	0	0	0	3,682,958	0	3,682,958
0	0	0	0	0	213,187	213,187	0	0	0	213,187	0	213,187
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,966,362	0	1,966,362	0	0	0	0	0	1,966,362	△ 18	1,966,344
101,009	21,522	2,169,229	87,878	2,379,638	213,187	213,187	1,301	16,096	17,397	7,108,017	△ 11,743	7,096,274
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	468,281	0	468,281
0	0	0	0	0	0	0	0	5,380	5,380	133,420	0	133,420
1,469	0	0	0	1,469	0	0	0	0	0	1,469	0	1,469
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	342,600	0	342,600
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	185	0	185	70,000	70,000	230	0	230	175,236	0	175,236
0	0	9,121	0	9,121	0	0	0	0	0	9,121	△ 9,121	0
2,193	0	2,022,593	235	2,025,021	0	0	3,231	0	3,231	2,277,909	△ 4	2,277,905
3,662	0	2,031,899	235	2,035,796	70,000	70,000	3,461	5,380	8,841	3,408,036	△ 9,125	3,398,911
△ 97,347	△ 21,522	△ 137,330	△ 87,643	△ 343,842	△ 143,187	△ 143,187	2,160	△ 10,716	△ 8,556	△ 3,699,981	2,618	△ 3,697,363
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 97,523	△ 33,612	244,174	172,161	285,200	47,191	47,191	△ 19,609	6,822	△ 12,787	1,201,600	△ 3,288	1,198,312
110,289	97,281	177,934	61,621	447,125	72,772	72,772	37,633	43,896	81,529	10,741,093	10,504	10,751,597
1,762	△ 220	0	571	2,113	0	0	0	0	0	2,113	0	2,113
14,528	63,449	422,108	234,353	734,438	119,963	119,963	18,024	50,718	68,742	11,944,806	7,216	11,952,022